HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	とり残されゆく農業と地域青年団活動：北海道の町村部を対象として
Author(s)	高倉，嗣昌
Citation	北海道大學教育學部紀要，14，67-90
Issue Date	1967-09
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/29035
Type	departmental bulletin paper
File Information	14_P67-90.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

とり残されゆく農業と地域青年団活動

—北海道の町村部を対象として—

高　倉　嗣　昌

概　　要

高度成長をつづける日本の産業の中にあって，農業はとり残されゆく産業という色彩が濃い。農村の青少年教育に重要な役割をはたしている農村の青少年団体活動も，農業の現実と歩調をあわせるかのような沈滞が各地にみられる。

農村の青少年団体活動と農業の現実とは切ってもきれない関係があるが，どの点にどのような影響を与えているのであろうか。

今回は昭和39年に道の青少年対策室の委嘱によって北大教育学部社会教育研究室が行なった全道町村部の青少年団体調査を参考にして，現在おかれた農業の状態を最も総合的に表わしていると考えられる指標を用いて分析したのである。

資料としては農村地帯を対象とする青年団体が最も多く又分布も広い地域青年団の調査結果を用い，地域青年団の数が比較的多く農業的な色彩の濃い町村をえらんで，分析の対象とした。

農業の現状を総合的に表わす指標として，専業農家戸数の変化と，農業就業人口の変化の二つを選び，昭和35年を100とした場合の昭和40年の指数によってそれぞれ三つの型に区分けし二つの指標をくみあわせて九つの型を設定した。対象79カ町村をその型にふり分けた結果，一つの型は該当町村がなく，八つの型について先述の調査結果を組替え集計をした。

分析にあたっては，団体と団体構成員，団体の経済的側面，団体の活動的側面の三つに分け，専業農家や農業就業人口の減少との関係をさぐってみた。

その結果，次の三つの結論と一つの仮定に到達した。

1.　専業農家や農業就業人口の減少は団体や団体の構成員の属性や経済的側面にかなり不利な影響を及ぼしているが，そうした不利な条件の多いところの方が却って活動面では活発な傾向がみられる。

2.　団体及び団体構成員に対する影響は農業就業人口の減少の影響が強く，経済的側面は専業農家の減少の方が影響が強い。

3.　総合的にみると，農業就業人口減少の方が専業農家の減少よりもはるかに団体の運営活動上の不利を負う可能性が強い。

さすれば，農村の青年団活動にとって，たとえ兼業という中途半端な型であっても，農村社会に残留している状態の方が，出ていってしまわれるよりは活動しやすい面が多いのではないかという仮定に達したのである。

目　　次

序　章　研究の主眼と対象
§ 1　研究の主眼
§ 2　研究範囲と研究対象
第1章　研究対象の具体的選定と方法
§ 1　調査対象町村の選定
§ 2　農業の現実を表わす重要な指標の選定
§ 3　指標による型の設定と町村の振り分け
第2章　項目別の分析
§ 1　団体及びその構成員との関係
§ 2　団体の経済的側面との関係
§ 3　団体の活動的側面との関係
§ 4　総　括
結　論
（附）　青少年団体調査票
脚　注
参考文献・資料

序　章　研究の主眼と対象

§1　研究の主眼

日本の経済成長は一時期ほどではないにしても，1960～65年の平均成長率は年9.2％を示し[注1)]，いわゆる先進国の中では随一の高度成長を保っている。こうした高度成長の背景にある政策は，既存の最も生産のあげやすい分野に資本や労働力を投じて即効的に生産をあげようとするもので，容易には効果のあがらない低開発地域の開発や，後れた分野への抜本的な政策は影がうすくなりがちであり，非常に重大な分野でありながらとり残されてゆくものも多い。

こうした分野の一つに農業がある。農業も世界的視野からみればかなりのテンポで成長しているが[注2)]，第Ⅱ次，第Ⅲ次産業の著しい成長[注3)]には及ばず，産業間の格差が増大し，農業人口の急速な他産業への移動を現出している。農業人口の減少自体必ずしも農業の停滞や衰微を意味するものではないが，我が国の場合それが近代化の条件たる経営規模の拡大にむすびついておらず[注4)]，したがって生産性の向上にも多くを望めない。それ故に農業人口の減少が発展の方向ではなく停滞や衰微の方向にむかう要素が多い。

一国にとって農業を否定することはできないとすれば，かくの如くとり残されゆく農業をいかにもりたててゆくかは重大な課題の一つである。それは国の政策によるところも大きいが，結局農業をもりたててゆく力の根源は農業に従事する人々に他ならず，彼等の自覚と努力いかんにかかっているといえよう。とりわけ農業の将来をになう農村の青少年の質的な面での向上をはかることは，最も重要な教育的課題の一つであろう。

農村社会が変貌し次第に衰微の色を濃くする中で，農村社会にあって農業に生きがいを感じ希望にもえた若い農業者をそだてることは一朝一夕にはゆかないが，いろいろな側面から努力がなされている。社会教育的な面を考えても，青年学級，農業学園の開設や農業改良，生活改良事業など十指にあまるものがある。そうした農村青少年教育の場にとって，地味ではあるが非常に重要もなのとして青少年団体活動がある。この活動は他から知識や技術をさずける側面よりは，青年が自主的に学習し，親交をあたためることにより，生産の向上と生活への張りをみいだしてゆこうとする側面が強調され，青年自身の自覚をうながすに大きな力がある。

しかし，この分野の重要性の割には研究が十分なされているとはいい難いのである。最近農村の青年団活動も農業の停滞や衰微の傾向に歩調を合わすごとく沈滞している状態をみることがある。このような沈滞はいかなる側面で事実なのだろうか。今回は農村を対象とする青少年団体活動が，急速に変貌し衰微の方向に向っている農業の現実にどのような面で，どのような影響をうけているのかについて，かつてなされた青少年団体活動についての調査報告を参考にして研究を行なった。

§2　研究範囲と研究対象

研究対象地域は，北海道のほぼ全域の農村にわたっている。北海道の農業の歴史は浅く，いまだ青年～壮年期にあり，府県，特に西日本の府県に多くみられる壮年～老年期の農業に比較して改良の可能性，発展の可能性も強く，農業の衰微の現象が未だあまり顕著にはでてきていない地域である。

ところで，青少年団体の数やその種類，分布等についての調査が全道的規模でなされたことは過去に数少なく，ましてその団体の内容まで立入って調査がなされた例は非常に少ない。この種の調査で最新にして最大のものは，昭和37年から39年にかけて道の青少年対策室の依嘱によって北大教育学部奥田教授を中心とするスタッフによってなされた一連の調査報告であろう[注5)]。この報告は市部と町村部の二つに大別され，その調査方法，調査のくわしさ等も異なるが，今回は昭和39年に調査がなされ，市部の農村は含まれていないが，広大な農村地帯を含む町村部を調査対象としている「北海道町村部における青少年団体活動に関する調査研究」を中心的な参考資料として分析を行なうことにした。

この調査は，前述のごとく道の依嘱により当時北大教育学部にあった奥田三郎教授，佐々木隆介助教授，布施鉄治助教授，それに高倉嗣昌の4人が調査にあたり，調査票作成の後町村の教育委員会の手をへて各団体に調査票をくばり，それを再度教育委員会の手に回収し，送付してもらう方法がとられた。調査は昭和39年末から40年初頭にかけてなされ，ただちに集計し分担執筆をした。同年8月道青少年対策室のシリーズである青少年健全育成指針中の一冊として印刷された。その際使用した調査票は巻末に示すとおりである。

この調査によると，全道192町村中162町村から青少年団体の存在に対する回答があった。よせられた団体の合計は，青年団体が1413団体，少年団体（子供会）が601団体にのぼった。

このうち少年団体（子供会）については，地域的なかたよりが顕著にみられ，又むしろ農村よりも都市部にお

いてさかんな傾向もみられる。[注6] したがって今回の主題からややはずれた存在であり対象から除外した。

青年団体を種類別にみると，地域青年団，農村青少年クラブ（4Hクラブ），農協及び漁協青年部，商工青年会などがあり，連合体組織をもつものも多い。連合体は115団体報告されているが，研究の性質上細分された単位団体を対象とすることにした。

単位団体も各種に別れてくるが，対象となるのは，地域青年団，4Hクラブ，農協青年部であろう。ここでは集計上の重複をさけるために，一種類の団体に対象をしぼることにし，最も多くの町村において存在が確認され，そして一町村平均でも最も多数の団体が報告され，調査された青年団体数の約4分の3を占めている地域単位青年団の実態に焦点をしぼり，これを農業のおかれた現状と比較検討してみることとする。[注7]

第1章　研究対象の具体的選定と方法

§1　調査対象町村の選定

具体的には地域単位青年団の存在を報告してきたのは145町村で，[注8] これら町村からの回答は1003団体に及んだ。[注8] この80%が農業地帯を対象とする団体である。これを農業の現状と比較する場合，その統計的最少単位は町村段階であり，単位団体の多くがそうであるような部落単位までつかみえない。したがって地域単位青年団も1団体ずつばらして分析するのではなく，町村段階でまとまったいくつかの単位団体のグループをひとつの単位と考えるべきで，しかもそのグループはその町村におけるグループ活動の実態を相当反映していると信ずるに足るものでなくてはならぬ。

したがって145カ町村すべてを分析対象とするわけにはゆかず，今回は次の三つの条件を設定して町村をふるいにかけた。

1)　農業地帯を対象とする地域単位団体が少くとも四つ以上報告されている町村。

2)　報告されてきた単位団体のグループの構成メンバーに着目し，全会員中に占める農業従事者の比重が60%以上であること。[注9]

3)　報告された団体の会員中に占める農業従事者の数が昭和40年の国勢調査における15～24歳の年齢の農業従事者の少なくとも20%程度を占めていること。[注10][注11]

こうした基準によって選ばれた町村は79町村で，合計683団体である。つまり地域単位青年団から回答のあった町村の5割強を，団体数の7割弱を対象とすることになる。対象町村は図1－1に示した。

これを支庁別にみると表1－1のとおりである。

表1－1　分析対象町村の支庁別分布

支庁名	町村数	分析町村数	支庁名	町村数	分析町村数
石狩	8	7	日高	9	2
空知	19	9	十勝	19	14
上川	24	14	釧路	9	1
後志	19	8	根室	4	0
檜山	10	2	網走	23	12
渡島	18	2	宗谷	9	2
胆振	13	2	留萌	8	4

この表をみると，地域的にかなりのかたよりがでてきてしまったこと否定できない。対象にえらばれた町村が少ない支庁では，町村自体からの回答が少なかったり地域青年団の数が少なかったり，農業の占める比重が少かったりして対象にはえらび難い悪条件をもった町村が多かったのである。

§2　農業の現実を表わす重要な指標の選定

対象の79カ町村の直面する農業的な現実はそれぞれ異なるにちがいない。しかしいくつかの農業の現実を規定するような重大な指標に着目して分析すると，似かよった町村同志のいくつかのグループに分けうるであろう。

しからば農業の現実を総合的に表わしているような重大な指標とは一体何なのであろうか。最近みられる著しい傾向をとらえるには，一時点をとった静態的な指標よりも，多時点をとった動態的な指標の方がより適当であるという前提にたち，又いろいろなものが考えられるなかで，農業の経済的な変化を代表すると考えられるものをえらんでみた。それは次の5点である。

1)　農家一戸当りの耕地面積の変化
2)　農家一戸当り農業粗収入の変化
3)　専業・兼業農家の比率の変化
4)　専業農家（兼業農家）戸数の変化
5)　農業就業人口の変化

この五つの変化をすべて指標として採用すれば一番よいのかもしれない。しかし，それでは型の設定の際あまりにグループの数が多くなって分析に困難をきたすので，えらびうる指標はせいぜい二つか三つ程度である。

上述の五つの指標を，a）指標としての重要性　b）他の指標との関連性，c）正確な統計の存在，d）分析の際の単純性の4点を主要な要素として検討した結果，4）の専業農家戸数の変化と，5）の農業就業人口の変化のこつを指標とすることにした。

1)を除外した最大の理由は，経営耕地の変化が，農業生産や所得の増大につながるためには，他のいくつかの

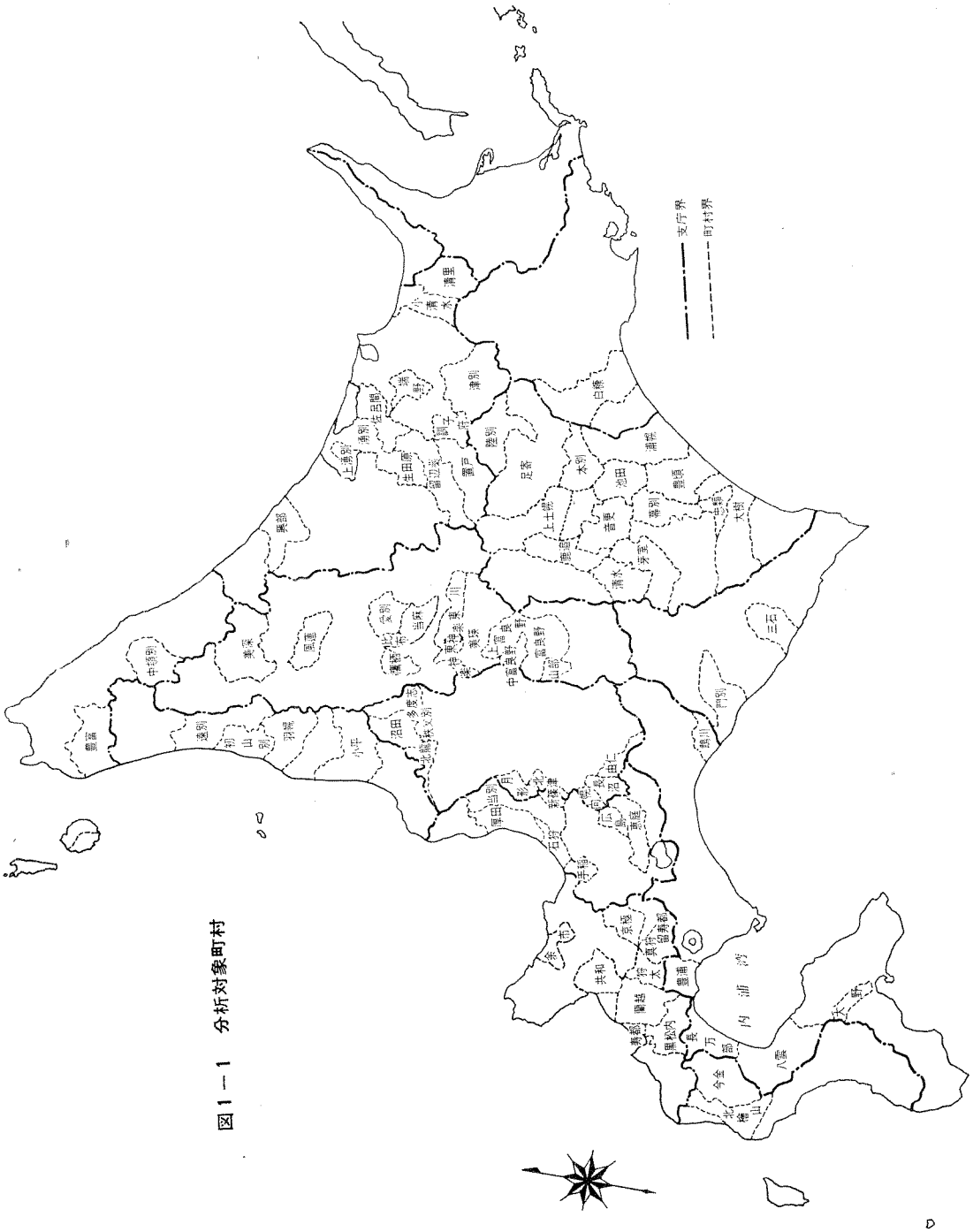


図1－1　分析対象町村

指標を伴なわなくてはならないという事情である。2)を除外した最大の理由は，町村別に一戸平均の粗収入（所得）を示した統計に，適当な異なった時点に調査したものがみつからなかったからである。3)を除外した最大の理由は，各時点でそれぞれ計算されている比率の変化を分析する際に複雑化してしまうことを恐れた故である。

つまり，この三つは前述のa)～d)までの判断の指針のすべてを満たせなかったということである。

4)，5)は，こうした条件をととのえている。4)の専業農家の変化について考えてみると，町村部において専業農家の減少がみられた場合，それは専業による農業を経済的な理由でやってゆけなかったことが最も主要な理由と考えられる。つまり，一戸当りの耕地面積の変化や粗収入の変化は，こうした事態の中に包括されていると考える。したがって指標としての重要性は非常に高い。そして後に述べる農業就業人口の変化とも深い関係がある。これに対する統計は農業センサスなどで適確につかみうるし，分析の際に特に複雑になるということはない。

5)の農業就業人口の減少も4)と同様条件をよく満たしている。農業就業人口の減少がみられた場合，専業農家の減少の場合と同様，農業では生活がなりたってゆかなくなったか又は農業をやる者がいなくなったことが主な理由と考えられる。しかしこのことは農家戸数（兼業も含む）の減少に際しても同じ理由が考えられるが，農家戸数の変化の場合，農家と非農家との限界があまりはっきりせず，家族のほとんどが他の産業に出てしまっても，なお細々と農業をつづけている農家も，専業による農家も同じ一戸であり，農業の変化に対しては農業就業人口の変化ほど敏感でないきらいがあるので，指標としては農業就業人口の変化の方が適当だということになる。専業農家減少などとの関係も，専業をやめた農家の人々が，兼業化したまま農村に残っていて，農業就業人口があまり減らない状態と，都市に仕事を求めて農村からでてゆき，農業就業人口が著しく減少する場合とでは，その町村のおかれた農業の現実はおおいに異なることを考えると，非常に深いものがあるといえる。そして分析の際にも特に複雑な事情はないし，統計も入手できる。だが今回入手した統計は国勢調査結果で，これは農業センサスとは調査方法が異なるために直接結びつけられない難点もないわけではない。

農業センサスも国勢調査も昭和35年の報告と40年の報告を資料にした。先述した「北海道町村部における青少年団体活動に関する調査研究」はこの5年間に入る昭和39年になされているから，この間に現われた農業面の変化とかみあわすことができる。

二時点をとって変化をみたのであるが，この間北海道における農業はどのように変ったのであろうか。

主な項目について表1－2にまとめてみた。これをみると，農家総数は5年間に15%近く減少している。これ[注12]

表1－2　北海道農業の最近5年間の変化の主な項目

項目（単位）		昭和40年	昭和35年	増減	率（%）
（1）農家総数（戸）		198,969	233,634	△34,665	△14.8
（2）経営耕地別農家数（戸）	1ha未満	46,970	61,141	△14,171	△23.2
	1～3ha	42,794	57,106	△14,312	△25.1
	3～5ha	48,180	56,857	△ 8,677	△15.3
	5～10ha	45,501	47,144	△ 1,643	△ 3.5
	10ha以上	15,524	11,386	4,138	36.3
（3）専業別農家数（戸）	専業	99,896	117,785	△17,889	△15.2
	第一種兼業	46,952	51,882	△ 4,950	△ 9.5
	第二種兼業	52,141	63,967	△11,826	△18.5
（4）農業別粗農収家入数（戸）	10万円未満	52,725	233,634	△180,909	△77.4
	10～50万円	67,534	107,360	△ 39,826	△37.1
	50～100万円	56,826	41,331	15,495	37.5
	100万円以上	21,884	5,927	15,957	269.2
（5）農家人口（人）		1,125,750	1,435,050	△309,300	△21.6
（6）農業就業人口（人）		461,922	609,309	△147,487	△24.2
（7）経営耕地総面積（ha）		812,916	826,465	△13,504	△ 1.6
（8）土地利用（ha）	田	227,432	187,303	40,129	21.4
	畑	580,554	635,013	△54,456	△ 8.6
	樹園	4,973	4,150	823	19.8
（9）農業粗収益（100万円）		203,263	127,783	75,480	59.1
（10）生産農業所得（100万円）		107,729	81,756	25,973	31.8

は専業農家の減少率とほぼ一致している。経営耕地別にみると，3ha以下の農家が4分の1近く減少し，3～5haの農家の減少率は全道の農家減少率に近く，5～10haの農家は横ばいで，結局10ha以上の農家が36%増加しているものの，4千戸少々の増加であり，3万戸の減少をおおうべくもない。専業兼業別にみると，専業農家の減少率は全道の農家戸数の減少率に近いが，本州方面では比重を増している第二種兼業農家の減少が目立つ。このへんに北海道の特徴をうかがうことができる。[注13]

農業の粗収入は50万円以下の農家が大幅に減少し，50万円以上の農家が大幅に増加している。特に100万円以上の農家は2倍半になり増加が著しい。そして農業粗収益も10%近く上昇しているが，農業の所得率はむしろ下降し，[注14]結局生産農業所得は31.8%（名目）増加したにすぎない。この間国民所得は92.7%（名目）増加し，道民所得も86.5%（名目）増加していることを考えると，とり残されゆく農業の状態がよくわかるのである。そしてそのことの反映のように，農業人口は5分の1減少し，農業就業人口は4分の1減少した。そしてこうした農業戸数や農業人口の減少は，大土地経営にむすびついてゆ

かず，経営耕地は少しではあるが減少してしまい，土地利用をみると畑の面積が減少し田が増加している。北海道はにとかく問題の多い稲作に依存する度合は却って増している状態なのであろう。

このようにみてゆくと，全国的にまだ有利な材料の多い北海道農業も壁につきあたり，衰退の傾向を示していることは否めない。

専業農家は15%，農業就業人口は25%近くも減少し，この研究で選んだ二つの指標も減少の色彩が濃い。専業農家が5年間に増加した町村は20町村近くあるが，農業を主産業とする主な町村をえらびだした今回調査対象の79カ町村の中にはわずかに5町村があるにすぎない。一方農業就業人口の方は更に減少の傾向がひどく，第一次産業就業人口が増加している町村は五つあるもの[注15)]の，農業就業人口の増加している町村はみあたらず，ここでは減少一色である。したがって専業農家は，増加している町村もあり，それを無視するわけではないが，表現上の混乱をさけるために，「専業農家の減少の度合」という表現を以後使うことにする。又農業就業人口の変化についても，「農業就業人口の減少の度合」という同じような表現を用いる。

§3 指標による型の設定と町村の振り分け

専業農家の減少の度合によるグループ区分は次のような方法をとった。

昭和35年の専業農家数を100とし，昭和40年の専業農家増減の指数をとった。全道合計では，昭和40年の指数は85.2であった。この85.2を85.0に切下げこれを中心に前後5%の幅で線をひいた。つまり，専業農家の昭和40年の指数が90以上と比較的減少の度合が少ない町村（記号A），指数が89.9～80と全道平均に近い水準の町村（記号B），指数が79.9以下と減少の度合が多い町村（記号C）の三つに分けた。

農業就業人口の減少の度合によるグループ区分は次のような方法をとった。

昭和35年の国勢調査時における農業就業人口を100として，昭和40年の農業就業人口について指数を計算した。全道合計における昭和40年の指数は75.8であった。この75.8を75.0に切下げてこれを中心に前後5%の幅で線をひいた。つまり，農業就業人口の昭和40年の指数が80以上と比較的流出の度合の少ない町村（記号Ⅰ），指数が79.9～70と全道平均に近い水準の町村（記号Ⅱ），指数が69.9以下で農業外への流出が目立つ町村（記号Ⅲ）の三つに分けた。

専業農家の減少の度合によって三つに分け一方農業就業人口の減少の度合いよって三つに分けたが，この二つの要素を組合せて，図1－2に示すような九つのグループに町村を区分しようとするものである。

図1－2 専業農家数の変化と農業就業人口の変化との組合せ

		専業農家の変化		
		指数90以上 記号A	指数89.9から80まで 記号B	指数79.9以下 記号C
農業就業人口の変化	指数80以上 記号Ⅰ	A － Ⅰ	B － Ⅰ	C － Ⅰ
	指数79.9から70まで 記号Ⅱ	A － Ⅱ	B － Ⅱ	C － Ⅱ
	指数69.9以下 記号Ⅲ	A － Ⅲ	B － Ⅲ	C － Ⅲ

図1－2に示したグループのそれぞれを文章化すると次のごとくである。

1. A－Ⅰ…専業農家の減少の度合も農業就業人口の減少の度合もともに小さい（前者の指数90以上，後者の指数80以上）町村

2. A－Ⅱ…専業農家の減少の度合は小さいが（指数90以上），農業就業人口の減少は全道平均に近い水準（指数79.9～70）で減少した町村

3. A－Ⅲ…専業農家の減少の度合は小さいが（指数90以上），農業就業人口の減少は大きい（指数69.9以下）町村

4. B－Ⅰ…専業農家の減少の度合は全道平均に近い水準（指数89.9～80）だが，農業就業人口の減少の度合は小さい（指数80以上）町村

5. B－Ⅱ…専業農家の減少の度合も就業人口の減少の度合もともに全道平均に近い水準（前者の指数89.9～80，後者の指数79.9～70）の町村

6. B－Ⅲ…専業農家の減少の度合は全道平均に近い水準（89.9～80）だが，農業就業人口の減少の度合が大きい（指数69.9以下）町村

7. C－Ⅰ…専業農家の減少の度合は大きい（指数79.9以下）が，農業就業人口の減少の度合は小さい（指数80以上）町村

8. C－Ⅱ…専業農家の減少の度合は大きい（指数79.9以下）が，農業就業人口の減少の度合は全道平均に近い水準（指数79.9～70）の町村

9. C－Ⅲ…専業農家の減少の度合も就業人口減少の度合も大きい（前者の指数79.9以下後者の指数69.9以下）町村

この九つのグループは専業農家の減少の方を中心にしてまとめると，A－Ⅰ・A－Ⅱ・A－Ⅲ，B－Ⅰ・B－Ⅱ・B－Ⅲ，C－Ⅰ・C－Ⅱ・C－Ⅲがそれぞれ同じ水

準のグループである。これを，それぞれA型，B型，C型と称する（以下同じ）。一方農業就業人口の減少の方を中心にしてまとめると，A—Ⅰ・B—Ⅰ・C—Ⅰ，A—Ⅱ・B—Ⅱ・C—Ⅱ，A—Ⅲ・B—Ⅲ・C—Ⅲがそれぞれ同じ水準のグループになる。これをそれぞれⅠ型，Ⅱ型，Ⅲ型と称する（以下同じ）。

さて，対象79カ町村を九つのグループにあてはめると，表1—3のようになる。

表1—3　各型に属する町村と合計団体数

記　号	町村数	合計団体数	町　村　名
A — Ⅰ	7	48	広島村，新篠津村，厚田村，由仁町，月形町，ニセコ町，余市町
A — Ⅱ	18	157	恵庭町，石狩町，北村，南幌町，沼田町，当麻町，上富良野町，美深町，共和村，蘭越町，黒松内町，門別町，池田町浦幌町，清里町，端野町，生田原町，遠別町
A —Ⅲ	6	51	八雲町，湧別町，興部町，小平村，羽幌町，初山別村
B — Ⅰ	11	120	手稲町，当別町，長沼町，鷹栖村，東川町，中富良野町，真狩村，大野町，鹿追町，幕別町，本別町
B — Ⅱ	16	154	秩父別町，北竜町，比布町，愛別町，美瑛町，留寿都村，北檜山町，三石町，芽室町，清水町，上士幌町，豊頃町，大樹町，津別町，小清水町，訓子府町
B —Ⅲ	なし	—	
C — Ⅰ	6	43	神楽町，東神楽村，山部町，鵡川町，音更町，忠類村
C — Ⅱ	7	60	富良野町，風連町，京極町，今金町，足寄町，白糠町，佐呂間町
C —Ⅲ	8	50	多度志町，豊浦町，陸別町，置戸町，留辺蘂町，上湧別町，中頓別町，豊富町

これをみると，第1に目につくことはB—Ⅲの型つまり，専業農家の減少指数が全道平均に近い水準で，就業人口の減少の度合が大きいという型が分析対象の79カ町村の中にはないことである。その他の8つの型をみると，最高はA—Ⅱの18町村合計157団体，最少はA—Ⅲの6町村合計51団体，及びC—Ⅰの6町村合計43団体である。

この分布を支庁別に観察すると，一つの支庁から4町村以上が分析対象として出ている支庁の比重が目立つことは当然であるが，一つのグループに3町村以上を数える支庁をグループごとにあげると表1—4のようになる。

つまりC—Ⅱを除いてかなり地域（支庁）的にまとまってでてきていることが知れる。

79カ町村を結局八つのグループに分けたことになるが，先に述べた地域青年団の調査結果を，このグループ区分に適合するように組替える作業が次の段階にでてくる。この組替えの方法は，町村毎に合計されたかたちで集計がなされている調査結果を，同じ型に属する町村ごとに単純に合計したものを規準にした。つまり，この段階では町村間の枠を全部はずしてしまつて，同じ型に属する町村の青年団を全部合計した結果について分析したのである。

表1—4　同じ型に3町以上を数える支庁名

型(グループ)	支　庁　名
A — Ⅰ	石狩
A — Ⅱ	空知，上川，後志，網走
A — Ⅲ	留萌
B — Ⅰ	上川，十勝
B — Ⅱ	十勝，上川，網走
C — Ⅰ	上川
C — Ⅱ	なし
C — Ⅲ	網走

かくして，専業農家の減少と農業就業人口の減少の度合によってくみあわされた八つの型を縦糸とし，地域青年団の調査の各項目ごとの結果を横糸とし，その間にみられる傾向をさぐりだそうとするのである。

その主な分析結果を次の章で詳述するが，「北海道町村部における青少年団体に関する調査研究」[注16)]に使用された調査票にみられる項目を，三つの面に大別して分析する。その1は，団体及び団体構成員の属性との関係，その2は団体の経済面との関係，その3は団体の活動面との関係である。

第2章　項目別の分析

§1　団体及びその構成員との関係

イ）団体の設立年

対象683団体からこの項目不明を除く603団体について戦前から現在に至るもの，終戦直後から昭和30年の間にできたもの，昭和31年以後に設立されたものの三つに分けて分析し[注17)]，専業農家の減少の度合の方を中心にして作図したのが図2—1である。この図からよみとれる傾向は，専業農家減少の度合が少ないA型は終戦前から続いている古い団体が相対的に目立ち，専業農家減少の度合が全道平均に近い水準のB型では終戦直後から昭和30年までの間にできた団体が多く，専業農家の減少の度合が大きいC型は昭和31年以後に設立された新しい団体が多いことで，設立年と専業農家減少の程度の間には一応の相関関係をみいだすことができる。しかし農業就業人口の減少の度合を中心に分析してみても一定の傾向はみいだせない。

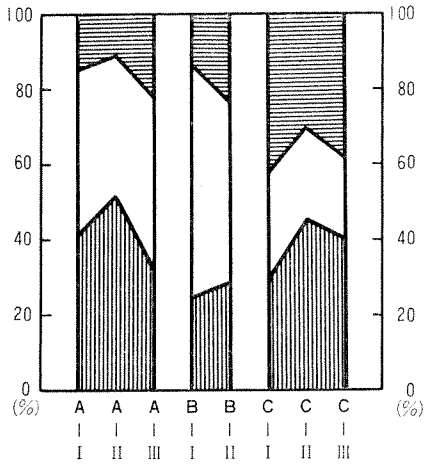


図2－1　団体の設立年
㋑昭和31年以後設立の団体
㋺昭和21～30年設立の団体
㋩終戦前設立の団体

ロ）会　員　数

会員数も三つのグループに分けて分析した。31人以上の大きな規模の団体，11～30人の中規模の団体，10人以下の小さな規模の団体でそれぞれの占める比率を計算し[注18]，農業就業人口の減少の度合を中心にして図示したのが図2－2である。

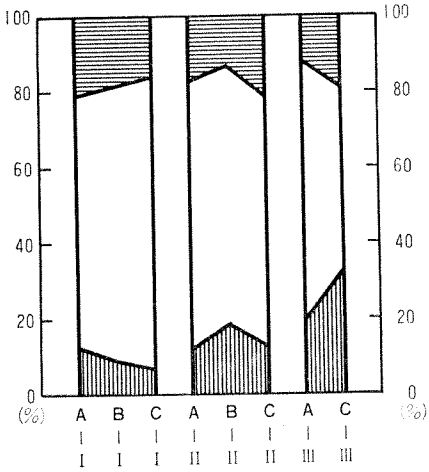


図2－2　会　員　数
㋑31人以上の団体
㋺11～30人の団体
㋩10人以下の団体

この図をみると農業就業人口の減少の度合が大きくなると10人以下の小規模な団体の比率が高くなっている傾向が明瞭にでてきている。しかし就業人口の減少の度合が増すと31人以上の規模の大きな団体の比率が増す傾向は一応みいだせるものの，C－IIなどの例外もあり，あまり明瞭ではない。専業農家の減少の度合を中心として分析してみたが，就業人口の減少の度合との関係ほど明瞭な傾向はみいだせない。

ハ）会員中に占める女性の人数

男女同数の団体を含めて，女性の勢力の方が強い団体の比率を計算してみた[注19]。図2－3－(イ)は専業農家の減少の度合を中心にしてえがいたものでこれをみると，傾斜の差はあるが，全部左下がりになっていることが目につく。つまり，専業農家の減少の度合が同じ程度の町村では，農業就業人口の減少の度合が大きくなるほど女性の勢力が強くなる傾向が明らかで，農業就業人口の減少の度合を中心にしてえがいた図2－3－(ロ)をみても農

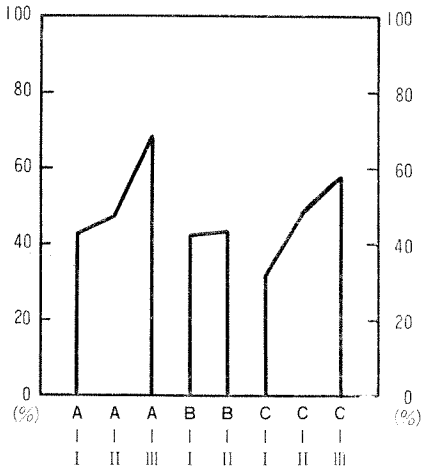


図2－3－(イ)　女性の方が多い団体の比率（男女同数も含む）

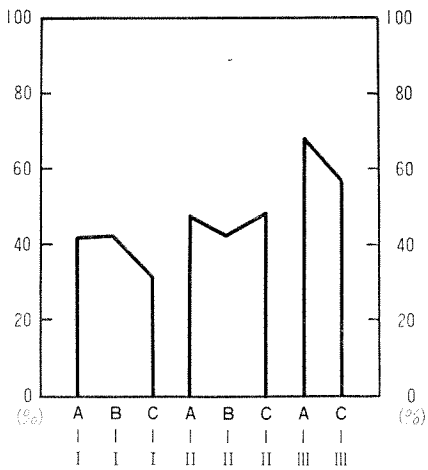


図2－3－(ロ)　女性の方が多い団体の比率（男女同数も含む）

業就業人口の減少と女性の勢力とは明らかな相関関係がみいだせる。つまり農村の女性化が地域青年団にも直接的に表われてきているといえよう。

ニ）会員の増減

専業農家の減少や農業就業人口の減少と会員の増減[注20]の関係はどうであろうか。意外なことに非常に両方とも相関するところが少ないのである。専業農家の減少とはほとんど関係がなく，農業就業人口の減少を中心にグループを並べかえてみても，図２－４に示すように，かなり

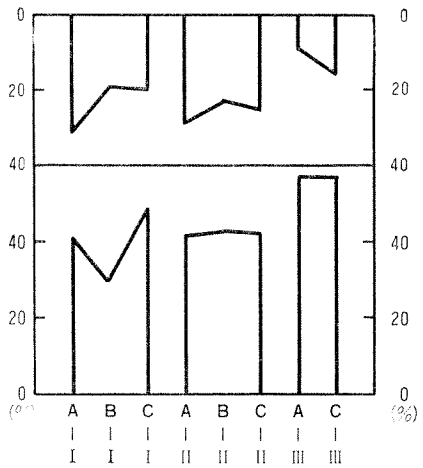


図２－４ 会員の増減
㊤…増加　㊦…減少

不規則である。この表からみいだせる唯一の傾向は，農業就業人口の減少が大きいⅢの型は，会員数の減った団体が他の型に比較してかなり多く，増加した団体は逆にかなり少ないことである。うらをかえせば，農業就業人口の減少の度合がある程度大きくならないうちはあまり会員の減少とは結びついていないことが，この場限りではいえそうである。

ホ）減少の理由

683体中団281団体は減少団体であったがその理由として，結婚，就職，転出の三つが有力であった。[注21]これらを一つ一つ分析し図に表わしてみたが，ここでも専業農家の減少や農業就業人口の減少と明瞭に相関するものはみいだせない。特に転出に関しては述べるべき何らの傾向もみいだせない。ここではまず農業就業人口の減少の度合を中心として結婚をあげた団体の比率を計算した結果をかかげる（図２－５）。これをみると農業就業人口の減少の度合が少ない町村（Ⅰ型）では結婚を減少の理由としてあげる団体は少ないが，それが，専業農家の減少の度合が大きくなると急速にふえてくることがわかる。それに対して農業就業人口の減少の度合がより大きい町村

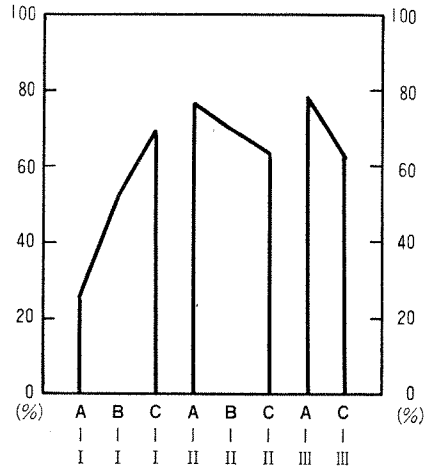


図２－５ 会員減少の理由に結婚をあげた団体の比率

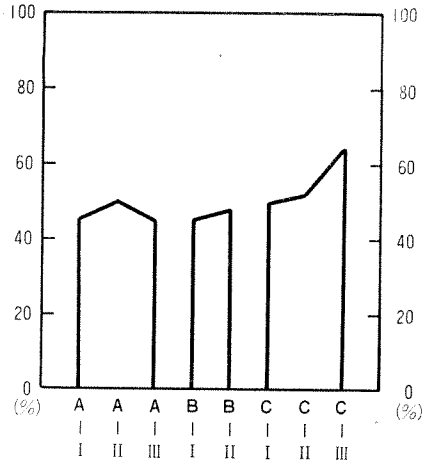


図２－６ 会員減少の理由に就職をあげた団体の比率

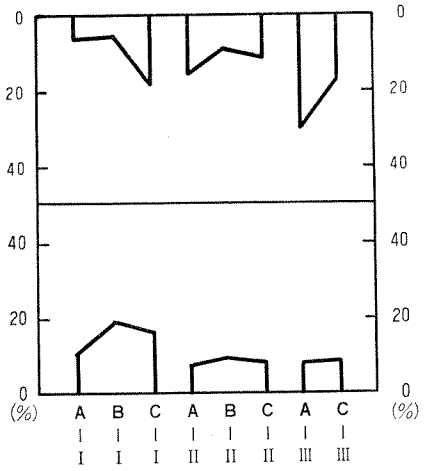
（Ⅲ型）では，結婚が減少の理由として非常に有力になり，そして専業農家の減少の度合が増すと結婚を減少の理由としてあげる団体の比率が却ってさがるという逆の傾向を示す。

今一つ，就職を減少の理由にあげる団体の比率を，専業農家の減少の度合を中心として作図したものをかかげる（図２－６）。これをみると，専業農家の減少の度合の大きいＣの型において，就職による減少の理由をあげる団体の比率が高くなっている点が目立つ。

ヘ）会員の年齢の幅

地域青年団の対象年齢と考えられる年齢を15～17歳をａ，18～20歳をｂ，21～25歳をｃ，26歳以上をｄという記号を設定して四つの年齢に分け，会員の年齢差をみた

結果[注22]を用いて分析した。具体的には，a＋b，b＋c，c＋dという年齢の近い種類の層からなる団体と，a＋b＋c＋dというすべての年層の者を含む団体とをえらびだしてその比率を計算した。図2－7は農業就業人口の減少の度合を中心とし作図したものである。



a……15～17才
b……18～20才
c……21～25才
d……26才以上

図2－7 会員の年齢の幅
㋑a+b+c+d ㋺a+b and b+c and c+d

これをみると，農業就業人口の減少の度合が少ない町村（I型）のグループでは年齢の近い2種類の年齢からなる団体の比重が他の型よりも多く，一方青年団体に属する対象年齢を越えた者まで含む4種類すべての年層の者がいる団体は，農業就業人口の減少の度合の大きい町村（III型）のグループでみられる。このことは，農業就業人口の減少の度合の少ないところでは年齢をある程度区切っても会員の大幅な減少等団体を維持する最少限の条件を満たせなくなることは少ないのに対し，農業就業人口の減少の度合の大きいところでは，それだけ青年層の層もうすく，既に対象年齢をこえた人々までとどめておかなくては団体が維持できないという現実を表わしていると解釈できないだろうか。

ト）会員中に占める農業従事者の比率

会員中に占める農業従事者の比率[注23]と専業農家及び，農業就業人口の減少の度合と比較してみた。専業農家の減少の度合を中心として作図したのが図2－8－(イ)，農業就業人口の減少の度合を中心にして作図したのが図2－8－(ロ)である。

この二つの表から次のような傾向がみいだせる。

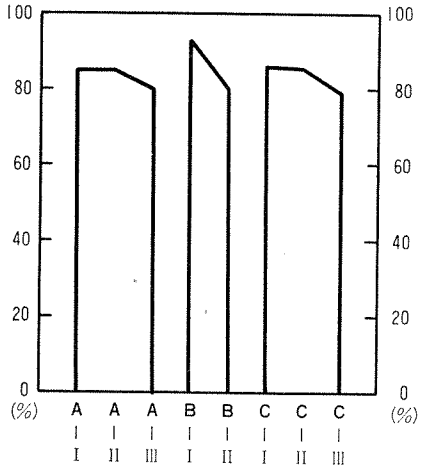


図2－8－(イ) 会員中に占める農業従事者の比率

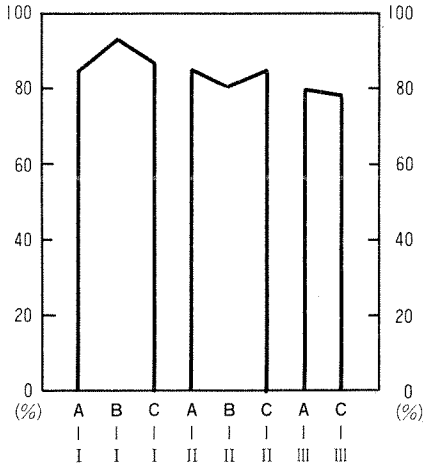


図2－8－(ロ) 会員中に占める農業従事者の比率

I）図2－8－(イ)のグラフが三本とも左下りになっていることから，専業農家の減少の度合が同じ程度の町村同志では，農業就業人口の減少の度合が大きくなればなるほど会員中に占める農業従事者の比率は低下する。

II）図2－8－(ロ)のグラフの高さが，I→II→IIIと左にゆくに従って低くなっていることから，会員中に占める農業従事者の比率は，農業就業人口の減少の度合が大きくなるとかなり明瞭に低下する。

ということで，それだけ他の職業の人（公務員等）の比率が高まってくるのである。

チ）高卒以上の学歴の会員をもつ団体の比率

図2－9は，高卒以上の学歴の者を会員に持っている団体の比率[注24]を計算し，農業就業人口の減少の度合を中心

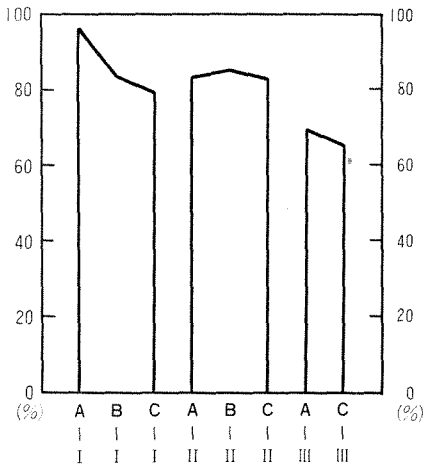


図2—9 高卒以上の学歴の会員をもつ団体の比率

にして作図したものである。これによると，農業就業人口の減少の度合が軽微なⅠ型と，逆に減少の度合が大きいⅢ型がいずれも左下がりの傾斜を示し，農業就業人口の度合の同じ町村同志では専業農家の減少の度合が大きいと高校以上の学歴の会員を含まない団体が多くなる傾向がみられる。しかし農業就業人口の減少の度合が全道平均に近い水準のⅡ型は，B—Ⅱが例外的な傾向を示し，Ⅰ型，Ⅲ型にみられるような関係はなりたっていない。今一つ目立つことは，農業就業人口の減少の度合の著しいⅢ型は，高校以上の学歴の会員をもつ団体は70%に満たず，他の型に比較して一段と率が低いことである。

リ）高校以上の学歴の会員の1団体当りの平均人数

高校以上の学歴の会員をもつ団体数を分母にして，高校以上の学歴の会員の一団体当りの平均人数[注25]を計算した。図2—10は専業農家の減少の度合の方を中心にして作図したものである。高校以上の学歴をもつ会員の平均人数と専業農家の減少との間にはほとんど相関するところの傾向はないが，専業農家の減少の度合の大きいC型ではいずれも5人前後で，他の型の平均人数と比較すると相対的に低い。チ）にあらわれた結果と考えあわせると，専業農家の減少や農業就業人口の減少の度合が大きくなると，会員の学歴の面にも相当影響があることが知れる。

タ）男子会員中農業をつぐものの比率

専業農家の減少と農家のあとつぎ率[注26]との関係はどの程度でてくるであろうか。結論的にいうと一見相当な相関関係がありそうなあとつぎ率との関係も，実際にみると専業率の低下や農業就業人口の減少とほとんど関係がないということである。

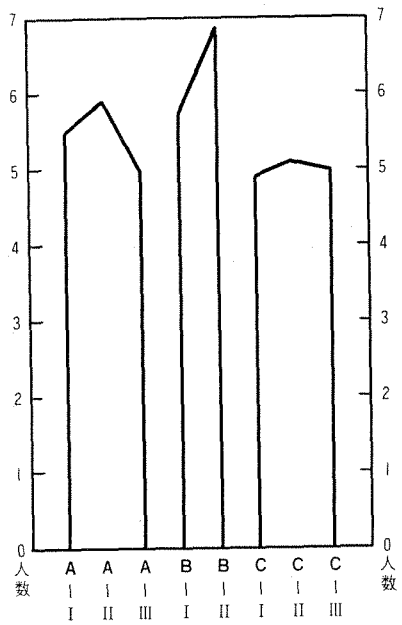


図2—10 高校以上の学歴の会員の1団体当りの平均人数
(分母は高校以上の学歴の会員をもつ団体数)

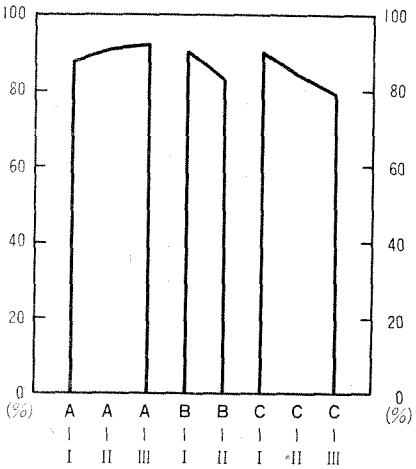


図2—11 男子会員中農業をつぐものの比率

図2—11は男子会員中農業をつぐものの比率を専業農家の減少の度合の方をひとまとめにして作図したものである。これによると，専業農家の減少の度合が全道の平均に近い水準のB型や，より減少が大きいC型では図は左下がりになり，一応農業就業人口の度合が増せばあとつぎ率はへるという傾向はみいだせるものの，専業農家の減少の度合の少ないA型では全く逆の傾向がみられる。ここでも，専業農家の減少が一定限度までゆかない

と，農業就業人口の減少があとつぎ率の低下に影響を及ぼさないようにみえる。なお，農業就業人口の減少の度合の方をひとまとめにして作図をしてみたが，何らの傾向もみいだせなかった。

§2 団体の経済的な側面との関係

イ）平均予算額

専業農家の減少や農業就業者の減少が団体の経済的側面にどの程度影響を及ぼしているかを検討する。

まず団体の予算の平均規模[注27)]からみよう。図2—12は農

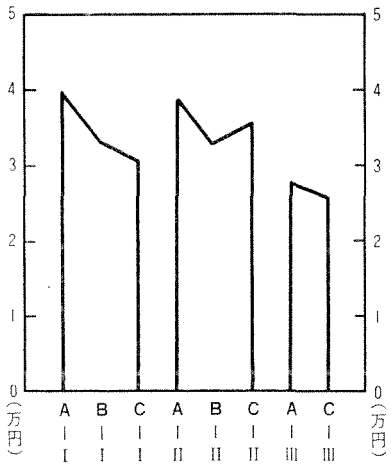


図2—12 団体予算の平均額

業就業人口の減少の度合の方を中心にしてえがいたものである。農業就業人口の減少の度合が少ないI型と逆に多いIII型はグラフが左下がりになり，減少の度合が同じ町村同志では専業農家の減少の度合が多くなるとそれだけ平均予算規模は小さくなるという関係が成立する。農業就業人口の減少の度合が全道平均に近い水準のII型はC—IIの予算規模が大きいためにI型，III型にみられた関係は成立していない。しかし，全体的に予算規模との関連が無視出来ないほどみられることは事実である。

ロ）事業収入及び会費収入のある団体

団体の予算の内容をみると，事業収入と会費収入に依存するところがきわめて大きい[注28)]。そこで事業収入と会費収入について検討を加えてみよう。

図2—13—(イ)は事業収入のある団体の割合で，図2—13—(ロ)は会費収入のある団体の割合で，双方とも農業就業人口の減少の度合の方をひとまとめにしてえがいてある。

図2—13—(イ)をみると，グラフは三本とも左下がりであり，したがって，農業就業人口の減少の度合が同じ程度の町村同志では，専業農家の減少の度合が多くなる

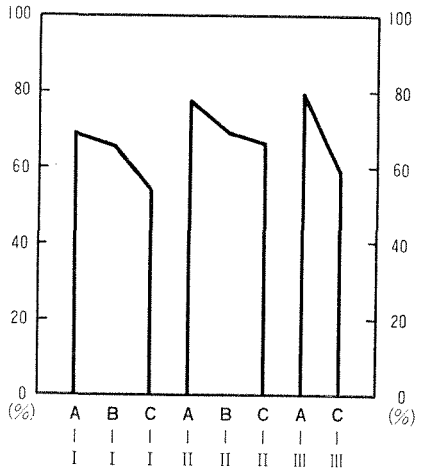


図2—13—(イ) 事業収入のある団体

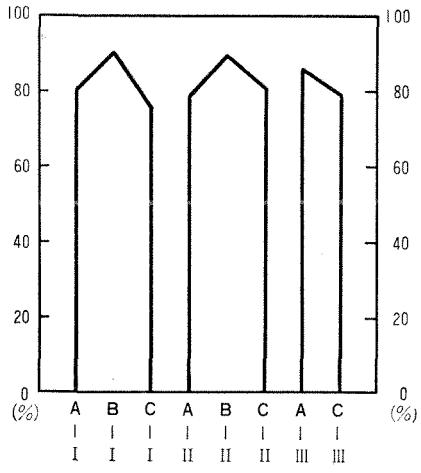


図2—13—(ロ) 会費収入のある団体

とそれだけ事業収入のある団体の割合は少なくなるという関係が成立していることになる。

一方，会費収入の方を表わした図2—13—(ロ)はきわめて不規則なかたちを示し，会費を徴収する団体と，農業就業人口の減少とは関連がないことが知れる。つまり会費徴収は事業収入に比較してそれだけ団体にとって一般的なものであるといえる。

ハ）総予算中に占める事業収入の割合

総予算中に事業収入及び会費収入がどの程度の比重を占めるかを計算し，今度は専業農家の減少の度合の方をひとまとめにしてグラフにした[注29)]。

図2—14—(イ)は事業収入の割合であるが，専業農家の減少の度合との関連はほとんどみいだせない。

一方図2—14—(ロ)は会費収入の割合を示したものであるが，ここでもすべての型についていえるような傾向

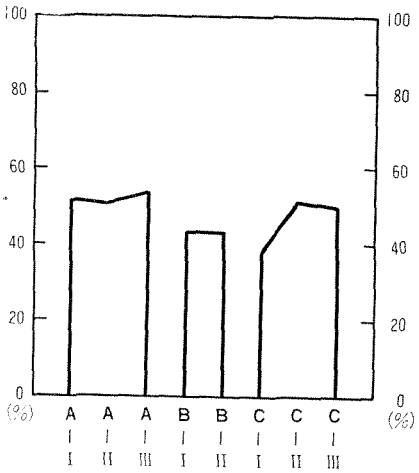


図2—14—(イ)　総予算中に占める事業収入の割合

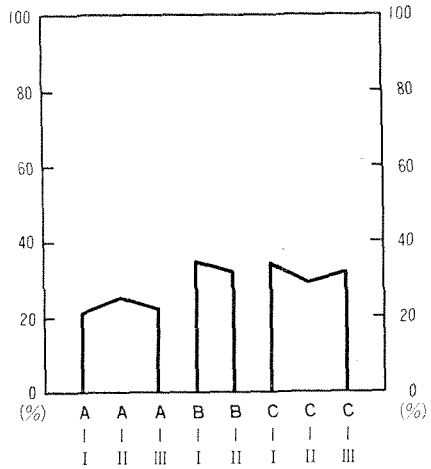


図2—14—(ロ)　総予算中に占める会費収入の割合

はみいだせない。ただ専業農家の減少の度合の少ないA型は，他の型に比較して会費収入の総予算中に占める比重が低いことが明瞭にわかる。

ニ）会費収入の大きさ

会員個人から出る会費の収入は，事業収入よりもより農業のおかれた現実の影響をうけるのではないかとの仮定の下に，会費収入について更に立入って観察してみたい。

図2—15は会費収入の絶対額[注30]で，専業農家の減少の度合を中心において作図したものである。ごく大ざっぱな傾向としては会費収入5千円以下しかない団体の割合は，専業農家の減少の度合にしたがって増加し，1万円以上の会費収入のある団体の割合は逆に減少しているこ

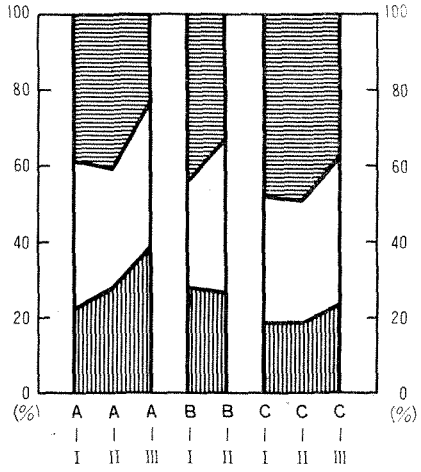


図2—15　会費収入の大きさ
㊊1万円以上の団体の割合
㊋5千～1万円の間の団体の割合
㊌5千円以下の団体の割合

とが指摘できるが，あまり明瞭ではない。明らかにいえることは，専業農家の減少の度合が大きいC型が他の型に比較して金額が小さい団体が多いことであろう。

ホ）1人当りの会費（月額）[注31]

ここでは1人当りの会費との関係をみた。会費を月額30円以下と61円以上とその中間の三つに分けて分析し，農業就業人口の減少の度合の方を中心において分析をした。図2—16である。

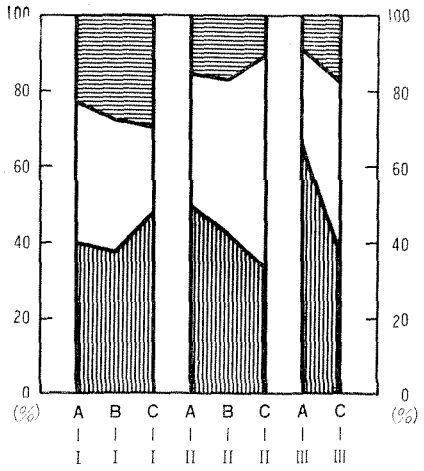


図2—16　会費の1人当り月額
㊊61円以上の団体の割合
㊋31－60円の間の団体の割合
㊌30円以下の団体の割合

これをみると，農業就業人口の減少の度合が少ないI型に，61円以上の会費を徴集する団体が特に多いことが目立つ。ここでは，農業就業人口の減少の度合の少ない

町村の団体に属する人々の余力といったものを感じさせる。

へ）会費徴収実績

当初にもくろんだ会費収入を結果的に予定通り徴収出来たか否か[注32]についても分析してみた。専業農家の減少の度合の方を中心において，目標額の90%以上を達成した団体の比率を示したのが，図２—17である。これをみると特に目立つのは，専業農家の減少の度合の大きいC型に属するものにおいて会費徴収実績がとりわけ悪いことで，しかも，農業就業人口の減少の度合が大きくなると90%の徴収を達成できなかった団体が急速にふえる傾向である。

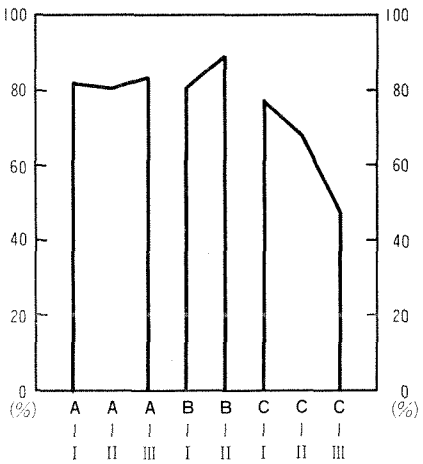


図２—17 会費徴収実績
（予算額の90%以上徴収した団体の比率）

以上ニ），ホ），へ）をみてきたが，会費徴収については部分的ではあるにせよ，農業就業人口の減少や専業農家の減少が，おおいに影響を及ぼしている分野の一つであることがわかる。

ト）団体の財産の有無

各団体のもつ財産も農業的な背景とおおいに関係がありそうだという想定にしたがって，財産についての一連の分析を行なった。

まず財産を一切もたない団体の比率[注33]をみよう。専業農家の減少の度合を中心にしてえがいたのが図２—18である。これをみると，専業農家の減少の度合とは全体的には関係がみいだせない。しかし減少の度合の大きいC型で最も財産をもたない団体が少なく，減少の度合が全道平均に近い水準の型で却って財産をもたない団体が最も多くなっている点が目立っている。

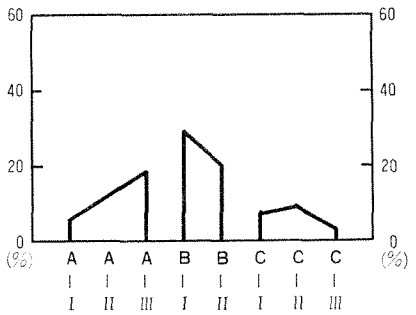


図２—18 団体の財産の有無
（財産のない団体の比率）

チ）団体の財産（種類別）

団体の財産の有無については農業的な背景が直接的にでてきているとはいい難いが，具体的に財産を種類別に分析してみると，かなり一致する点がみられる。

団体がもっている４種類の主な財産，すなわち，運動用具，視聴覚機具，土地，図書について分析した[注34]。

運動用具をもっている団体の割合については，専業農家の減少の度合を中心にして作図してみた。図２—19である。これをみると，おのおののグラフが三本とも左下がりになっている。つまり，専業農家の減少の度合が同じ町村同志では，農業従事者の減少の度合が少ない町村に属する団体ほど運動用具をよくもっていることになる。

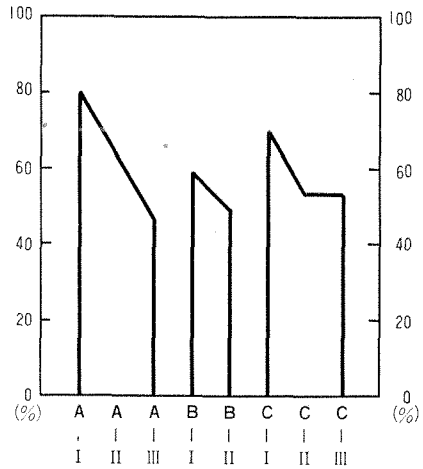


図２—19 団体の財産
（運動用具をもつている団体の割合）

視聴覚機具の所有の有無については，前図と同様専業農家の減少の度合の方を中心にしてえがいた図２—20に示した。ここでは，運動用具の場合とは逆にグラフがすべて右下りになっているめずらしいケースがみられる。つまり，専業農家の減少の度合が同じ程度の町村同志では，農業就業人口の減少の度合が大きいほど視聴覚機具をもっている団体が多いことを意味し，今までいくつか

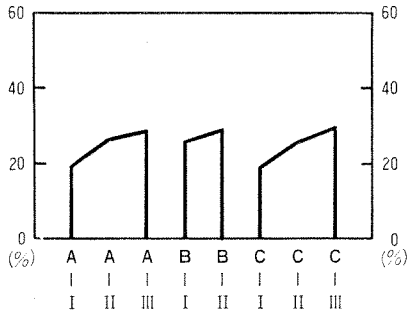


図2—20 団体の財産
（視聴覚機具をもつている団体の割合）

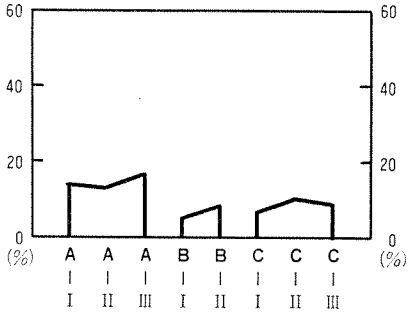


図2—21 団体の財産
（土地をもつている団体の割合）

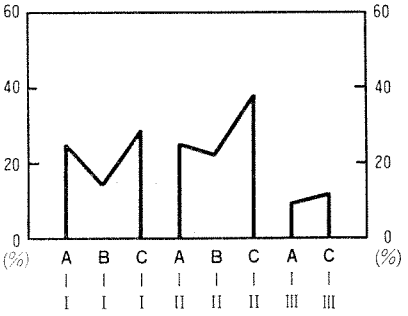


図2—22 団体の財産
（図書をもつている団体の割合）

でてきた傾向とは逆の現象がみられるのである。

土地についても，前図同様専業農家の減少の度合の方を中心においた図で表わした。図2—21である。これは全部の型をつらぬくような傾向はないが，土地をもっている団体が多いのは，専業農家の減少の度合の少ないA型に属する団体が目立って多いことが指摘できる。

最後の図書については，農業就業人口の減少の度合の方を中心として作図した。図2—22である。これも全部の型をつらぬくような傾向はないが，農業就業人口の減少の大きいIII型に属する団体では図書をもっている団体の比率がひどく低い。

以上いくつかの傾向がみられたが，財産の有無だけを問題にしたごく表面的な分析にすぎず，更にもっている財産の具体的内容まで立入って考察してみると，さらに多くの傾向あるいは異なった傾向がでてくる可能性があると思われるが，別の機会にゆずることにする。

§3 団体の活動的な側面との関係

イ）文化活動をとりあげている団体

ここではまずとりあげている活動の種類を前節と同様先に設定した八つの型について分析していこう。

とりあげた活動の種類のうえでの平均数からはみいだしうる傾向はほとんどない。つまり専業農家や農業就業人口の減少はとりあげた活動の数にはほとんど影響を与えていない。

しかし，活動の種類別に一つ一つ検討してみると一応の傾向がみいだせるものが多い。図2—23は文化活動を行なっている団体の比率を[注35]，農業就業人口の減少の度合の方を中心にしてまとめたものである。

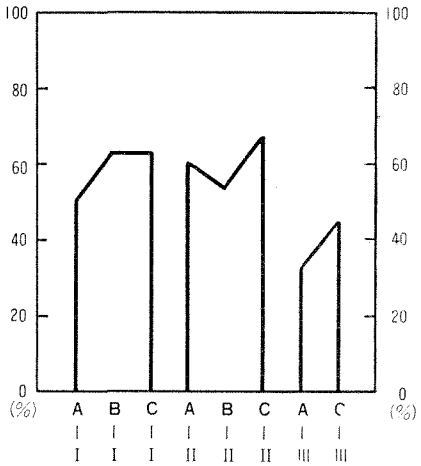


図2—23 文化活動をしている団体

これをみると，農業就業人口の減少の度合は大きいIII型に属する団体は文化活動をとりあげている率が一段と低いことが第1に目立つ。又I型，II型，III型の各グラフそれぞれについていえることは，農業就業人口の減少が同じ程度の町村の場合，専業農家の減少の度合の少ないA型の団体は，減少の度合の大きいC型よりも文化活動をとりあげる率が低いことである。

ロ）社会奉仕活動をとりあげている団体

図2—24は，社会奉仕活動をとりあげている団体の比率を[注35]，農業就業人口の減少の度合を中心にして作図したものである。ここではあまりきれいにでてきていないが，農業就業人口の減少の度合が大きくなると，それだけ社

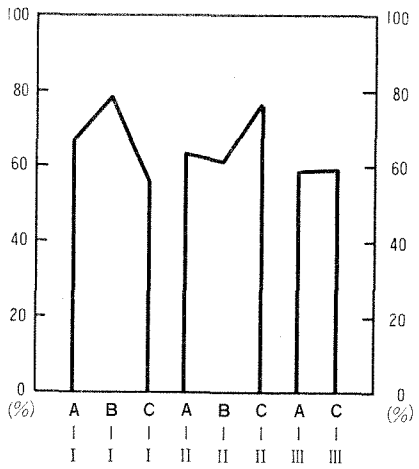


図2—24 社会奉仕を行なっている団体

会奉仕活動を行なう団体が少なくなってくる傾向がよみとれる。そして，農業就業人口の減少の度合が最も大きいⅢ型は文化活動の場合と同様にとりあげる団体が他の型に比較して少ない。

ハ）スポーツ・レクリエーションをとりあげている団体

こんどはレクリエーション[注35]について，前図同様農業就業人口の減少の度合を中心にえがいてみた。図2—25である。

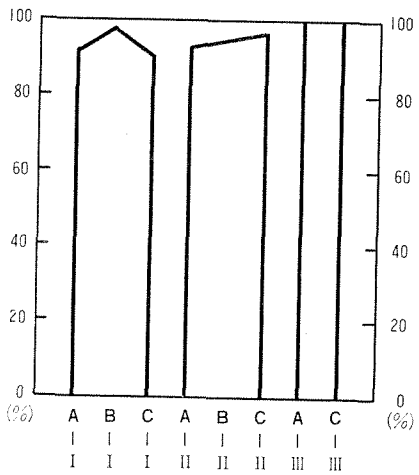


図2—25 レクリエーションを行なっている団体

スポーツ・レクリエーションをとりあげている団体はどの型においても90%をこえ，大きな差はみられないが，農業就業人口の減少の度合が大きいC型の団体は100%この活動をとりあげている点が注目できる。ここでも前二つの活動同様C型が他と異なった傾向を示していることになるが，社会奉仕や文化活動とは逆にとりあげている団体が多いケースである。

ニ）学習活動を行なう団体の平均回数

学習活動をとりあげている団体については農業就業人口の減少の度合も専業農家の減少の度合からも言及すべき傾向はみいだせない。

しかし学習会を開いた回数を各型別にみるとあまりきれいには出てきていないが，一つの傾向がみいだせる。学習会を開いた平均回数[注36]を農業就業人口の減少の度合の方を中心にえがいたのが図2—26である。これをみると，

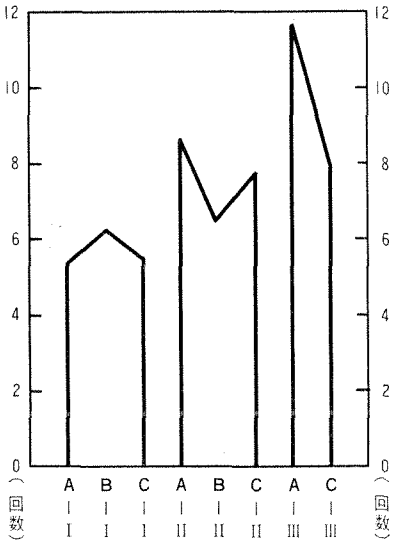


図2—26 学習活動を行なった団体の平均回数

農業就業人口の減少の度合が大きくなると次第に学習会を開く回数が増大するということがよみとれる。そして農業就業人口減少の度合が少ないⅠ型においては学習会の開かれる回数が他の型に比較してかなり少ないことも指摘できる。こうした傾向はレクリエーションの場合と同様，農業就業人口減少の度合が多い型の団体の方が活動がさかんなケースであるが，あくまでも回数のうえからいえることであって，その内容についてみると又異なった見方ができるかもしれない。

又，専業農家の減少の度合を中心にして作図してみると，傾斜の差はあるが，グラフが3本とも右下がりになる。これは専業農家の減少の度合が同じ程度の町村同志では，団体のとりあげる学習会の回数は農業就業人口の減少の度合が大きくなると増大する傾向にあることも明瞭に指摘できる。

ホ）生産活動をとりあげている団体

生産活動についてはどうであろうか[注35]。今までみてきた四つの活動と異なり，農業就業者の減少の度合を中心と

して分析してみても傾向はみいだせず，専業農家の減少の度合の方とむしろ関係がみいだせるのである。図2—27は，専業農家の減少の方を中心にして作図したものである。これをみるとあまりきれいにはでてきていないが，専業農家の減少の度合が大きくなると，生産活動をとりあげる団体もふえてくるという傾向がみられる。

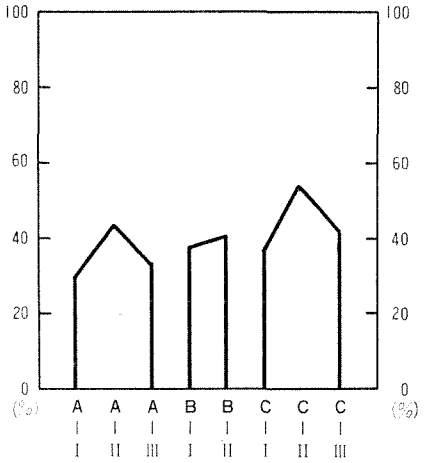


図2—27 生産活動を行なっている団体

へ）実技研修をとりあげている団体

実技研修をとりあげた団体の比率を[注37]，専業農家の減少の度合を中心にして作図した。図2—28である。この図からよみとれることはまず，専業農家の減少の度合の少ないA型と大きいC型を比較すると，ここでもC型の方が実技研習をとりあげている団体の比率が高いことである。又，専業農家の減少の度合が少ないA型と全道平均に近い水準のB型はグラフが右下がりであり，農業就業人口の減少の度合が大きくなると，より多くの団体が実技研修をとりあげる傾向にあるに対し，専業農家減少の度合が大きいC型ではグラフが左下がりで，A型，B型とは逆の傾向にある。

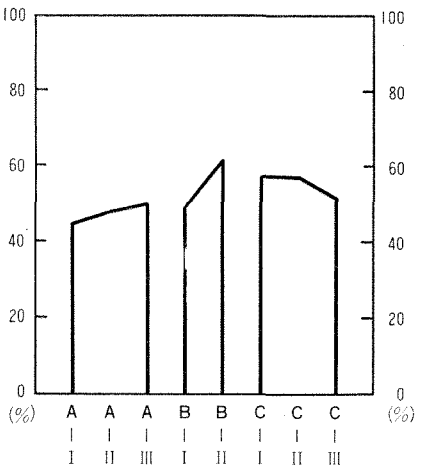


図2—28 実技研修を行なっている団体

ト）学習研修内容別にみた関係

今までとは少し視野をかえて，どのような内容の学習や実技研修を行なっているかについて回答を求めたフリーアンサーを再集計して，学習活動の内容と専業農家や農業就業人口の減少との関係を観察してみた[注38]。学習研修の内容に関した回答は千差万別であるが次のように大別した。a）生産的学習（研修）をとりあげている団体，b）生活的学習（研修）[注39]をとりあげている団体，c）交歓をかねた学習活動[注40]を行なっている団体，d）内容にはふれていないが，講演，討論会等を行なっている団体，e）青年学級と合併したかたちで学習活動を行なってい

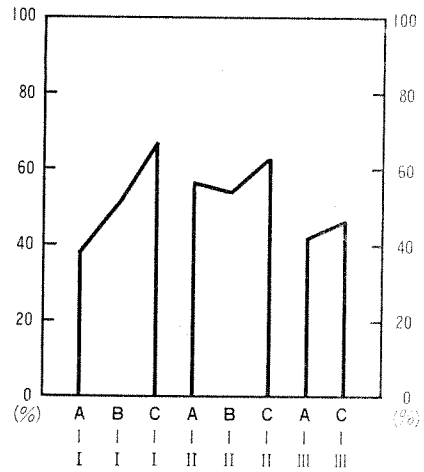


図2—29—(イ) 生産的学習，研修を行なっている団体

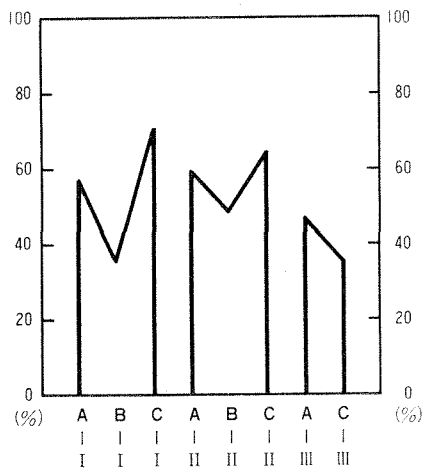


図2—29—(ロ) 生活的学習，研修を行なっている団体

る団体，ｆ）団体運営学習その他をとりあげている団体の六つである。

この六つのうちｂ），ａ），ｅ），をとりあげている団体が特に多いので，その三つについて言及する。[注41)]

図２—29—(イ)及び(ロ)は生産的学習，研修を行なっている団体の比重を農業就業人口の減少の度合を中心に作図したものであり，図２—30は専業農家の減少の度合を中心にして作図したものである。

図２—29—(イ)の生産的学習（研修）をとりあげている団体の比重をみると，比重の最も低いＡ—Ｉを除くと，農業就業人口の減少の度合が大きいⅢ型の比重が低い。又図２—29—(ロ)の生活的学習（研修）をみると，比重の最も低いＢ—Ｉを除くと，ここでも農業就業人口の減少の度合が大きいⅢ型の比重が低い。

そしてこの二つの学習内容をとりあげた団体を合計すると，（一つの団体が二つともとりあげた場合２団体として，延団体の比重をみると），ここでもＣ型は最も低い水準にある。つまりいずれか一方しかとりあげていない団体の比重が高いことにほかならない。

図２—30の青年学級と合併して学習活動を行なっている団体の比率をみると，専業農家の減少の度合が多いＣ型の比率が最も低くなっていることが明らかである。

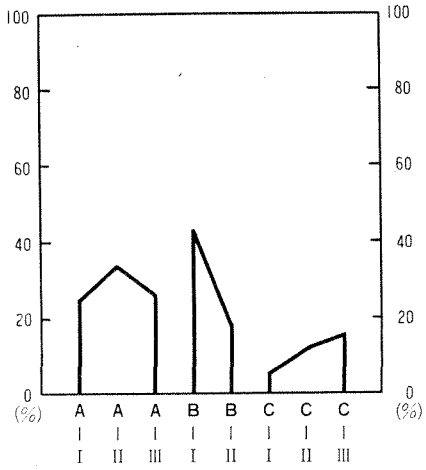


図２—30 青年学級と合併して学習活動を行なっている団体

この三つのグラフからいえることは，専業農家や農業就業人口の減少の度合が大きくない型に属する団体は，生産的学習や生活的学習はては青年学級といろいろな側面からの学習や実技実習を行なう団体が多いのに対し，減少の度合が大きい型に属する団体では，多角的な学習（研修）をする団体は少ないという傾向がある，ということである。

チ）機関紙をもっている団体

ここでは先の種類別にみた活動状態から更に具体的な面に入って機関紙をもっている団体の比率[注42)]を計算してみた。図２—31は専業農家の減少の度合を中心にしてえが

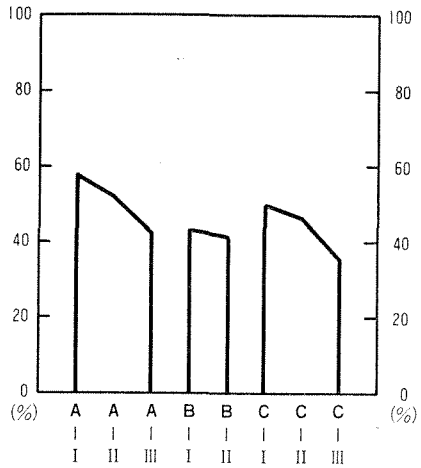


図２—31 機関紙の有無，機関紙をもっている団体の割合

いたものである。これをみると，グラフが三本とも左下がりであり，今まで数回でてきたところの，専業農家の減少の度合が同じ程度の町村では，農業就業人口の減少の度合が大きくなれば，機関紙をもっている団体の数は少なくなるという傾向が明瞭にでてきている。機関紙の発行は団体活動にとってきわめて重大な役割をはたすが，はなはだ手間のかかる活動であることも事実で，農業就業人口が大幅に減少しているような地域ではなかなか思うようにまかせない状態であることがこうした傾向から知りうるような気がする。

リ）団体活動の自己評価

最後に，各団体の責任者に自分の属している団体の活動は活発な方か不活発な方か普通か三つのうちのどれかを自己評価してもらった結果[注43)]を分析してみよう。

図２—32は，専業農家の減少の度合を中心にして，下段は活発だと思うと答えた団体の比率，上段は不活発だと答えた団体の比率ををかかげたものである。

下段の活発だと思う方のグラフをみると，専業農家の減少の度合が大きくなると，活発に活動していると思っている団体がふえるという傾向はかなり大ざっぱだがよみとることができる。

これに対して上段の不活発だと思うとする方のグラフをみると，専業農家の減少の度合の少ないＡ型にそれをあげる団体が多く，Ｂ型，Ｃ型と減少の度合が大きくなるにしたがって少なくなる傾向が明瞭にみられる。

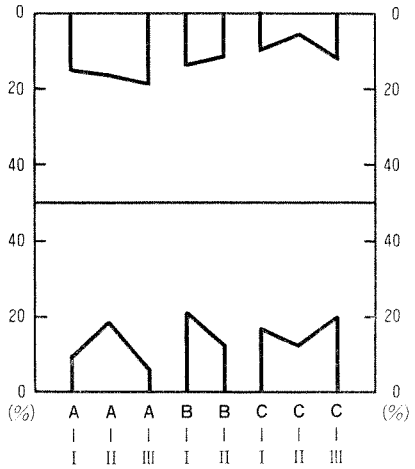


図2—32 活動の自己評価
㋑不活発だと思う ㋺活発だと思う

つまり上段と下段をあわせてみると，専業農家の減少の度合が少ない方の団体は不活発だと自己評価する団体が多く，減少の度合が大きくなると活発だと自己評価する団体が多いという傾向がでてくるのである。この結果は今まで見た限りでの活動面の傾向と比較すると，ある程度あたっているように思われる。

§4 総　　括

やや重複するが，前3節で検討した傾向をここに総括し，一覧表にしてまとめてみた。

総 括 表

○　何らかの関係があった項目

×　言及すべき関係がない項目

1　団体及び団体構成員の属性		
	専業農家減少との関係	農業就業人口の減少との関係
イ）設　立　年	○A…戦前の団体多い、注44， B…終戦～S30年までの団体多い、 C…31年以後の団体に多い	×
ロ）会　員　数	○	×減少の度合増∝小規模団体増加（I→III）注44，注45，
ハ）会員中に占める女性の人数	○A…農業就業人口の減少の度合増加（I→III） ∝女性の勢力増加 B…Aに同じ C…Aに同じ	○減少の度合増∝女性の勢力増加（I→III）
ニ）会員の増減	○関係みいだせず	○III…減少団体の比率大きい、増加団体の比率小さい
キ）減少の理由（転出）	×	×
（結婚）	×	○I…理由にあげた団体少ない 専業農家の減少の度合増加（A→C） ∝理由にあげた団体急増
（就職）	C○…理由にあげた団体多い	×
ヘ）会員の年齢	×	○I…会員の年齢の幅少ない団体多い、 III…会員の年齢の幅大きい団体多い
ト）農業従事者の比率	○A…農業就業人口の減少の度合増加（I→III） ∝農業従事者の割合減少 B…Aに同じ C…Aに同じ	○減少の度合増（I→III） ∝農業従事者の割合減少
チ）高卒以上の学歴の会員をもつ団体	×	○I…専業農家の減少の度合増加（A→C） ∝高卒以上の学歴の会員をもつ団体減少 III…Iに同じ
リ）高校以上の学歴の会員の平均人数	○C…平均人数特に低い	×
ヌ）男子会員中農業をつぐものの比率	○A…農業就業人口の減少の度合増加（I→III） ∝あとつぎ率増加 B…農業就業人口の減少の度合増加（I→III） ∝あとつぎ率減少 C…Bに同じ	×

2　団体の経済的な側面		
	専業農家減少との関係	農業就業人口減少との関係
イ）平均予算額	×	○I…専業農家の減少の度合増加（A→C） ∝平均予算規模小さい III…Iに同じ
ロ）事業収入，会費収入のある団体（事業収入）	×	○I…専業農家の減少の度合増加（A→C） ∝事業収入ある団体減少 II……Iに同じ III…Iに同じ
（会費収入）	×	×
ハ）総予算中の事業収入，会費収入の割合（事業収入）	×	×
（会費収入）	○A…総予算中に占め比重小さい	×
ニ）会費収入の大きさ	○C…金額の小さい団体多い 専業農家減少の度合増加（A→C） ∝5千円以下の団体増加（1万円以上の団体減）	×
ホ）1人当りの会費（月額）	×	○I…61円以上の会費の団体多し

ヘ）会費徴収実績	○C…農業就業人口の減少の度合増加（I→III）∝90%を達成できない団体急増	×
ト）財産の有無	○B…財産をもたざる団体多い C…財産をもたざる団体少ない	×
チ）財産をもつ団体（運動用具）	○A…就業人口の減少の度合増加（I→III）∝運動用具持つ団体減少 B…Aに同じ C…Aに同じ	×
（視聴覚機具）	○A…就業人口の減少の度合増加∝視聴覚機具をもつ団体増加 B…Aに同じ C…Aに同じ	×
（土　地）	○A…土地をもつ団体多い	×
（図　書）	×	○III…図書をもっている団体特に少ない

3　団体の活動的な側面		
	専業農家減少との関係	農業就業人口減少との関係
イ）文化活動をする団体	×	○III…文化活動をする団体少ない I…文化活動をする団体C型よりA型が少ない II…Iに同じ III…Iに同じ
ロ）社会奉仕活動をする団体	×	○減少の度合増加（I→III）∝社会奉仕をする団体減少 III…社会奉仕をする団体少ない
ハ）スポーツ・レクリエーションをする団体	×	○III…100%の団体をとりあげる
ニ）学習会の平均回数	○A…農業就業人口の減少の度合増加（I→III）∝学習会の平均回数増加 B…Aに同じ C…Aに同じ	○減少の度合増加（I→III）∝学習会の平均回数増加
ホ）生産活動をする団体	○減少の度合増加（A→C）∝生産活動をする団体増加	×
ヘ）実技研修をする団体	○A型よりC型が実技実習をする団体多い A…農業就業人口減少の度合増加（I→III）∝実技実習をする団体増加 B…Aに同じ C…農業就業人口減少の度合増加（I→III）∝実技実習をする団体減少	×
ト）学習（研修）内容との関係		
（生産的学習（研修））	×	○III…とりあげている団体少ない
（生活的学習（研修））	×	○III…とりあげている団体少ない
（青年学級と合併）	○C…合併している団体少ない	
チ）機関紙の有無	○A…農業就業人口の減少度合増加（I→III）∞機関紙をもつ団体減少 B…Aに同じ C…Aに同じ	○減少の度合増加（I→III）∝機関紙をもつ団体減少
リ）団体活動の自己評価	○A…活発だとする団体少ない 不活発だとする団体多い C…不活発だとする団体少ない 活発だとする団体多い	×

結　　論

以上のような分析からどのような結論がみちびきだされるであろうか。

三つの側面に分けて分析したので，それぞれについてまず検討してみよう。

1）団体及び団体構成員の属性との関係

特に重要と思われる10項目について分析を行なったが，その多くの項目は，専業農家の減少や農業就業人口の減少などと何らかの関係がみいだされた。しかもそれはすべて専業農家や農業就業人口の減少の度合が多いC型やIII型に属する町村の団体にとって不利であるか少くとも不利な条件の方が多い項目ばかりであった。関係がみいだされなかった場合も少なくなかったが，決して不利な材料ばかりをえらびだしたわけでもない。しかもその大部分が，専業農家や農業就業人口の減少と偶然に相関的になったのではなく，その影響の結果そうなったと考えられる。

専業農家や農業就業人口の減少の結果，C型やIII型の町村の団体は次のような不利な条件の下にさらされている。会員が減少した団体が多く，1団体当りの会員数は10人以下の小規模な団体が多く，会員の減少は結婚や就職によるものの比率が高く，会員の年齢の幅は広く，年少と年長の差が10歳以上に達する団体が多い。そして，高校以上の学歴の会員をもつ団体が少なく，しかもそうした学歴をもつ会員の1団体平均人数も低い。そして農業のあとつぎ率もあまり差は大きくないが他の型と比較すると低い水準にある。

また，必ずしも不利な条件とはいえぬかもしれないが，最近10年以内にできた伝統の浅い団体が多いこと，女性の人数が男性と同じかそれより多い団体が多いこと，農業従事者の全会員中に占める比重が低いことなど

の関係もみられる。

つまり，考えようによっては，C型やⅢ型に属する町村の農業地帯を対象とする団体は目下八方ふさがり的な立場にあるといえよう。

2) 団体の経済的な側面との関係

1)でみたような状態は当然経済面にも大きな影響を及ぼしている。ここでは8項目に分けて分析したが，前段の団体の収入面についての分析と，後段の財産面での分析と二つに大別できよう。このうち前者の方は専業農家や農業就業人口の減少が明らかに不利にはたらいている。

団体の予算規模が小さい団体が多く，事業収入のある団体は少ない。いきおい会費収入にたよる傾向が強くなるが，会費による収入の絶対額は小さな団体が多く，1人当たりの会費の月額も安い団体の比率が高い。そしてその会費も当初予定した額を徴収できなかった団体も多いのである。

このように，専業農家や農業就業人口の減少の大きい町村にある団体の収入面をみると，貧困な状態が目立つのである。

一方，団体の財産面における専業農家や農業就業人口の減少の大きいC型，Ⅲ型の状態はどうなのであろうか。他に比較して，財産をもっていない団体は少ない。そして視聴覚機具などをもっている団体の比率も高い。しかし運動用具，図書，土地などの所有状態はやはり悪い。

団体の経済的な側面では，専業農家や農業就業人口の減少の度合が大きい町村に属する団体の乏しさが目立つが，1)会員の属性のところでみられたような悪い面ばかりでなく，予算規模は小さくとも財産をもっている団体が多い等，よい面もみられるのである。

3) 団体の活動的な側面との関係

活動面については，とりあげている活動の種類を中心に9項目について分析したが，次のようなことがいえよう。専業農家や農業就業人口の減少が大きい町村の団体は，文化活動（含機関紙発行）や社会奉仕活動などには手がまわりかねる団体が多く減少の度合の小さい町村の団体には一歩ゆずる。又自らを練磨する学習活動や実技研修の具体的内容をみると，小規模な団体が多い故か多角的な学習がなされている割合が低く，一団体一テーマ的な学習（研修）活動がなされている割合が減少の度合が大きい町村の団体では目立つのである。

しかし減少の度合が大きい町村に不利なことばかりではなく，スポーツ・レクリエーションなどは却ってさかんであり，生産活動や実技研修をとりあげている団体の比較も高く，学習会の回数も多い。つまり，直接自己練磨にむすびつく活動面は，より多くの団体がとりあげており，そのテーマは多角的ではないが回数は多く，せまく深い学習活動が，専業農家や農業就業人口の減少の度合の大きな町村の団体ではなされているようにみうけられる。そして自分の属する団体は活発に活動していると考えている団体も多いのである。

ここでは，減少の度合の大きい町村において縮小ムードや乏しさが目立っていた前2項に比較して明かるい材料が相当多くみられるのである。

結　　論（1）

以上三つの側面からみてきたことを総合すると，専業農家や農業就業人口の減少は，会員の構成的な面に著しい影響を与え不利な条件が多くみられるし，又経済的では団体の収入にも不利な条件を与えている。したがって専業農家や農業就業人口の減少の度合が大きい町村の団体は，活動面にも多くの不利をかかえ，活動の沈滞が当然予想されるところであった。しかし，表面的な観察の結果では，そうした団体の方が学習活動，生産活動など活発な面が多くみられ，学習や研修活動の内容をみると，学習（研修）は多角的ではないが，狭く深い学習がなされている傾向がみいだせる。つまりそうした団体での活動は，あながち沈滞しているとはいえないばかりか，先にみたいろいろな不利な条件を考慮にいれると，却って活発に活動がなされているといいうるのである。それを，それらの団体の責任者もかなり自覚していることがわかった。

ところで，これまで述べてきた結論では，専業農家の減少の度合が大きいC型に属する町村の団体と，農業就業人口の減少の度合が大きいⅠ型に属する町村の団体とを全く区別せずに，これら両方の型の団体が同時に同じような不利な条件下にあるかのごとく述べてきたが，C—Ⅲ型は別として，C型でも就業人口の減少の度合がより低い二つの型に属する町村の団体と，Ⅲ型でも専業農家の減少の度合がより低い二つの型に属する団体のおかれた事情は実際にはおおいに異なるはずである。どのような点が異なるのか，そしてどちらがより不利な条件下にあるのか，再度総括に立返って検討してみよう。

1)の「団体及び団体構成員の属性」のところでは，関係のでてきた10項目のうち，専業農家の減少の度合の方とより深い関係のある項目は，会員の減少の理由のところの項目のみであとはすべて農業就業人口の減少の度合とより深い関係がみられる項目ばかりである。つまり団及び団体構成員の属性と深く関係し，それに影響を与え

ているのは，主に農業就業人口の減少の方であることがわかる。

2)の「団体の経済的側面」をみると，収入の方では，「平均予算額」，「事業収入のある団体の比率」，「総予算中に占める会費収入の割合」，「会費収入の絶対額」などの項目が専業農家の減少の度合と深い関係をもっており農業就業人口の減少の度合の方との関係が深いのは「1人当りの会費月額」，「会費徴収実績」である。

財産の方では，「財産の有無」と「土地をもっている団体」が専業農家の減少の方と，「運動用具」，「視聴覚機具」，「図書」は農業就業人口の減少の方と関係がある。

経済面では専業農家の減少の方が関係の深い項目数も多く，基本的な項目については，より大きな影響があることがわかる。しかし，農業就業人口の減少の方も収入面のかなり重要な点に影響を及ぼしていることも事実である。

3)の「団体の活動的な側面」では，9項目中C型やI型にとって有利な関係のでた項目が五つあった。この5項目のうち「生産活動」，「実技研修」，「活動の自己評価」という三つの重要な項目について専業農家の減少の方が深い関係をもっている。一方，「スポーツ・レクリエーション」，「学習活動の平均回数」とその他四つの不利な条件はいずれも農業就業人口の減少の方が深い関係をもっている。

結　　論（2）

以上みてくると，団体及び団体構成員の属性は主に農業就業人口の減少の方が影響を与え，経済面では専業農家の減少の方がより影響力が強いことがいえるが，活動面での影響は特にどちらが強いといえない。

この両者の影響からでてきた団体及び構成員の属性や経済面の不利な条件を比較すると，やはり農業就業人口の減少の方がより多くの不利な条件の根源となっていることは否めない。

それが活動面にどのように反映しているのか。結局ここでも，農業就業人口の減少が強くみられる町村の団体の方が専業農家の減少が強くみられる町村と比較して不利な条件をせおわねばならなかった。自己を練磨する活動面の活発さが，不利な条件をはね返すようにでてきていたが，そのはね返しの力は，農業就業人口の減少の大きい町村に属する団体の方が弱い。

結　　論（3）

結局，専業農家の減少よりも，農業就業人口の方が青年団体に大きな影響を与え，団体のいろいろな面に不利な条件をうみだし，団体活動をやり難くしているといえよう。

やや飛躍するかもしれないが，以上から次のようなことがいえないだろうか。

農業だけでは生活がなりたってゆかなくなった状態において，農業就業者が農業から，農村からひとおもいにでていってしまう状態と，一方兼業化という中途半端な型で農村社会に残ってゆく状態と二つ考えられるが，農村地帯を対象とする地域青年団活動にとっては，中途半端なかたちででも農村から出てゆかずに残留している方が不利をこうむる度合が少なく，それだけ青年団活動をやり難くする面も少ないのではないかということである。

農村に行って農民に接すると，「政府は農家を減らすことをさかんに考えている」といい，役場にゆくと農業関係の仕事をする人々は，「貧乏な農家が農村にのこしておいてもしかたがない」ということばをしばしば耳にする。

今一連の分析の結果，農業就業人口の減少は，農村青少年教育に欠くことのできない青年団活動に大きな影響を与え，青年団活動が沈滞してゆく重大な原因の一つとなっていることをみるとき，しばしば耳にするこのことばに疑問をもたざるをえないのである。

農家戸数をへらすことは農業だけでは生活が成り立ってゆかない農家をそのまま生産性の低い農業に従事させておくよりも，より生産性の高い分野へ移動させ，彼等がでていった後の土地を残った農家がうけつぐことによって農業の経営規模を高め，農業生産性の向上を計ってゆくことによって一石二鳥の効果があがりうることは事実であろう。

しかし，これは予期したほどの効果をあげているのであろうか。少くとも青年団活動の沈滞のというマイナスの一因をなしていそうである。そしてこれは，農村の内部構造が充実してくる間の一時的な現象としてかたづけられない点が多くある。

最近みられる著しい農業就業人口の減少を助長するかのような農家戸数減少の政策は，農村に人手不足をきたし，賃金の上昇等によって経営規模が比較的大きく，経営も割合によい農家を徐々に圧迫してゆき，兼業化や離農をまねいたとしたら，そしてそれが共同体としての農村社会を維持する最少必要の農業就業人口を割ってしまったとしたら，個々の条件に恵まれた多くの農家にも大きな影響を与え，一つの農村社会全体が農業を維持することが不可能になってしまうであろう。又そこまで至らなくとも，農業就業人口がどんどん減少し，そうした状態に近づきつつあるという観念は農業の先行をますます

あやぶませ，減少を更におしすすめる結果になる。それは青年団活動に不利な条件を与え，活動が沈滞し，農村青年教育の停滞を意味し，農村に残って農業をやることに目覚めた青年をより多くだすことも又おぼつかなくなる。農家を減少させようという政策が，本当に零細な農家を減少させるのではなく，むしろ条件のよい農家の減少をまねくとしたら，そこに悪循環がおこり，農村青年団活動の沈滞がますます顕著になってこよう。特に季節労働を多く必要とする稲作農業ならばなおさらのことである。

工業や商業といった産業を一定のレベルで維持してゆくには，ある程度の予備軍が必要であろう。農業にも同様のことがいえるのではあるまいか。工業や商業の高度の成長はみずからの予備軍を吸収し枯渇させてしまった。その予備軍を農村から供給するということは，農業を維持するうえに必要な予備軍を枯渇させ，農業の斜陽化に拍車をかけることになるであろう。農業予備軍的な存在の一団が，結局青年団活動をもりあげてゆく下ざさえのような役割をはたす立場にあり，存在は無視することはできない。

現在おかれた農村の青少年団体活動にみられる諸々の悪条件を克服するためには，町村の指導機関や青年団の連合体などによって，単位団体の再編成がなされ，小規模化や収入の零細化をふせぐ方策を積力的におしすすめられなくてはならないことは云うまでもないが，一方では農家戸数をできるだけへらしてゆこうとする農業政策に対する再検討もなされなくてはならないのではなかろうか。

脚　注

（注 1）　日本国勢図会 1967…P26より

（注 2）　1960年を100とすると1665年は 112…日本国勢図会1967…p. 205より

（注 3）　鉱工業生産を指数でみると1960年を100とした場合 1965 年には 195…日本国勢図会1967…巻末付録Ⅰより

（注 4）　「下層農家の減少率が大きくなつている半面，地価の高騰や兼業機会の増大によつて経営規模拡大の意欲がそがれ，上層農家の増加率かにぶつてきている」…日本国勢図会 1967…p. 201ー2より

（注 5）　全部で4冊の研究報告書が発行されている。1.「青少年問題資料(2)　北海道の都市における 青少年グループ活動に 関する調査研究」昭和38年3月。2.「青少年問題資料(3)，都市青少年の生活と意識」昭和39年3月。3.「青少年問題資料(4)，北海道都市における青少年グループ活動に関する調査研究（続編）」昭和40年3月，4.「青少年健全育成指針，北海道の町村部における青少年団体活動に関する調査研究」昭和40年8月，発行所はいずれも道青少年対策室。

（注 6）　「北海道都市における 青少年グループ活動に関する 調査研究」p. 37参照。

（注 7）　4Hクラブも農村青少年団体活動をみるうえでは欠かせない団体であるが，調査の結果51カ町村から 154 団体が報告されてきたのみで，分析対象としては充分でなく，対象から除外した。

（注 8）　調査票回収の〆切以後回答が届いた町村の分は含まない。(3町17団体あり)。

（注 9）　農業従事者が60%以上いる団体の多い町村というのではなく，各町村の団体の会員合計の60%以上という意味である。

（注10）　厳密に20%で線をひかず，10%代の町村でも他の条件がよい場合地域的バランスをみあわせて対象に選んだので，最低は17.0%になつた。

（注11）　これら三条件は，分析対象数や地域的なバランスをくずさない様配慮したうえで便宜的にひいた線であり，特に理論的な根拠はない。

（注12）　表1ー2の(1)—(5)及び(7)，(8)は農業センサス，(6)は国勢調査，(9)，(10)は北海道農村水産統計より

（注13）　この点にも専業農家戸数の変化を分析の指標にした根拠がある。

（注14）　農業収益の中に占める農業所得の割合をいう。昭和35年には64.0%だつたものが，昭和40年には50.1%にさがつている。…北海道農林水産統計…農林1967及び1963年版より。

（注15）　北海道の人口…昭和40年国勢調査人口総覧より。

（注16）　巻末（付）を参照。

（注17）　参考のために全道地域単位青年団の1003団体について集計された（以下全道集計と称する）結果をみると，終戦前の設立の団体37.1%，終戦から昭和30年の間の設立の団体38.9%，昭和31年以後設立の団体24.0%である。…北海道町村部における青少年団体活動に関する調査研究巻末統計資料より算出。

（注18）　全道集計の結果，31人以上の団体19.3%，11ー20人の団体67.1%，10人以下の団体13.6%，前掲書に同じ。

（注19）　全道集計の結果，女性の人数が男性と同数かそれ以上の団体の比率は41.6%…前掲書 p. 60より。

（注20）　全道集計では増加団体18.9%，減少団体が45.5%，人数移動のない団体が44.6%である。…前掲書巻末統計資料より算出。

（注21）　全道集計による減少の理由（M.A）

結婚を理由とする団体	65.5%
転出　〃	56.8%
就職　〃	54.8%
進学　〃	5.5%
年齢のオーバー	4.3%

前掲書 p. 63より

（注22）　全道集計によると

A and B and C and D…… 合計 0.3%
A+B and B+C and C+D…合計11.1%
A+B+C and B+C+D…… 合計66.7%
A+B+C+D……22.0%
…前掲書巻末統計資料より算出

（注23）　全道集計によると，農業地帯を対象とせざる団体がかなり入つてくるために，農業に従事する会員の比率は66.2%である。前掲書巻末統計資料より算出。

（注24）　全道集計によると，高卒以上の学歴の会員を含む団体は79.4%である。…前掲書 p. 69

（注25）　全道集計の場合を前掲書巻末統計資料を参考に計算すると1団体当り6.4人となつた。

（注26）　全道集計によると男子会員中にある農家のあとつぎ率は84.0%であつた。…前掲書 p. 67より

（注27）　全道集計によると，1団体当りの平均予算規模は35,607円であつた。…前掲書 p. 72より

（注28）　全道集計によつて，各項目別に収入のある団体をみると

会費収入のある団体は全体の	86.7%
事業収入の　〃　〃	68.0%
寄付　〃　〃　〃	36.2%
助成金をうけた団体は　〃	10.4%

以上前掲書 p. 73より

（注29）　全道集計による平均収入金額35,647円を100とした場合の項目別金額の比率

事業収入の占める割合	42.7%
会費収入の　〃	27.1%
寄付収入の　〃	12.0%
助政金の　〃	2.0%

以上前掲書 p. 72より

（注30）　全道集計による会費収の絶対額

5,000円以下の団体 ……29.6%
5,001円ー10,000円の団体…35.2%

10,001円以上　〃　…35.2%
以上前掲書巻末統計資料より算出

(注31) 全道集計による1人当りの会費月額
30円以上の団体　48.4%
31円～60円の〃　35.4%
61円以上の〃　15.8%
その他　〃　0.4%
以上前掲書巻末統計資料より算出

(注32) 全道集計によると会費を目標の90%以上徴収できた団体は74.1%である。
前掲書巻末統計資料より算出

(注33) 全道集計によると，財産を一切もたない団体の比率は16.8%…前掲書 p. 71

(注34) 全道集計による財産の類々別にみた所有団体の割合
運動用具をもつている団体　53.3%
視聴覚機具を〃　26.0%
団旗，優勝旗，カップを〃　24.5%
図書を〃　21.5%
会館を〃　21.5%
畑，山村，原野を〃　12.0%
印刷用具を〃　9.4%
事務用具を〃　6.2%
以上前掲書 p. 71より
なお上にあげた10%以上の団体が所有している6種類中，団旗，優勝旗の所有団体の割合，会館の所有団体の割合についてふれないのは，分析の結果言及すべき関係がみいだせなかつたからである。

(注35) 巻末調査票の10・活動内容の(1)における集計結果の分析である。
全道集計によるとりあげている活動の種類
文化活動をとりあげている団体の割合　53.5%
スポーツ・レクリエーション〃　44.7%
学習〃　68.6%
社会奉仕〃　64.6%
生産〃　37.8%
以上前掲書 p. 79より

(注36) 前掲調査票の10・活動内容の(2)―(ロ)における集計結果の分析である。
全道集計による学習会の平均回数は73回。…前掲書 p. 80より

(注37) 前掲調査票の10・活動内容の(2)―(ホ)における集計結果である。
全道集計によると，この活動をとりあげている団体は50.4%…前掲書巻末統計資料より算出。

(注38) 前掲書でなされている集計とは集計方法が全く異なり，巻末調査票の10・活動内容(3)昨年度事業実績中上の活動の具体的内容のイ，及びロの学習（教養），実技研修を一しよくたにして集計を行なつた。

(注39) a) 生産的学習（研修）の主な内容は，農業学習一般，農業実技実習，ラジオ農業学校，プロジエクト学習等である。

(注40) b) 生活的学習（研修）は，料理講習，簿記，生花，音楽，一般教養等である。

(注41) 集計の結果
a) 生活的学習をとりあげた団体　52.3%
b) 生産的〃　50.6%
c) 青年学級と合併して行なつた団体　26.3%
d) 講演・討論会等を〃　19.5%
e) 交歓をかねた学習活動を〃　10.5%
f) 団体運営学習その他を〃　1.7%
であつた。

(注42) 全道集計によると機関紙をもつている団体の比率は41.7%である…北海道町村部における青少年団体調査に関する調査研究巻末統計資料より

(注43) 全道集計の結果，活発とする団体13.9%，不活発とする団体15.6%，残りはふつうとの回答であつた。…前掲書巻末統計資料より算出

(注44) A.B.C. I, II, III の記号については第I章第3節参照。

(注45) ∝は，比例的関係にあるという記号（以下同じ）

参考文献・資料

1. 青少年健全育成指針―北海道における青少年団体活動に関する調査研究……北海道総務部青少年対策室
2. 青少年問題資料（2）北海道の都市における青少年グループ活動に関する調査研究……北海道民生部青少年対策室
3. 日本国勢図会…1967…矢野恒太郎記念会編
4. 昭和40年国政調査報告第4巻都道府県編，その1北海道…総理府統計局
5. 北海道市町村勢要覧，昭和39年刊……北海道統計協会
6. 1965年農業センサス，①北海道統計書……農林省統計調査部
7. 1960年世界農林業センサス，市町村別統計書……1北海道……農林省統計調査部
8. 北海道の人口，…昭和40年国勢調査人口総覧…都道府県の部1……総理府統計局
9. 北海道農林水産統計，農林1967年版…農林省札幌，函館，北見，帯広統計調査事務所
10. 北海道農林水産統計，1963年版……同上
11. 北海道統計　242号…北海道企画部統計課